

7 履修案内・教育課程表
(2013年度以前の入学者に適用)

I. 経営学部の教育理念

1. 経営学部の教育目的

戦後、わが国においても、経営に関する研究の充実、及び経営に関する専門知識を身につけた人材の育成という社会のニーズに対し、多数の大学が「経営学部」を新設して対応してきた。

当初、経営は企業との関連において問題とされていた。しかし、経営は企業にのみかかわるものではなく、「組織あるところ経営あり」ともいわれるように、今日、私企業はもとよりのこと、公企業、さらには、政府、地方自治体の公的機関、農協、生協などの諸団体においても、経営に対する関心は急速に高まりつつある。しかし、既存の経営学部が、社会の諸機関のニーズに対して十分に対応してきたかという点では、なお多くの問題が残されている。

これまで、企業などの諸機関は必要とする人材を必ずしも明示してこなかった。しかし、近年、企業などの諸機関が自らのニーズを明確に把握し、提示し始めてきている。例えば、企業の中途採用などにおいて、「必要とする能力」を明示した広告が散見されるようになった。今後、企業などの諸機関が「経営学部」に対しても、かくかくかような能力を備えた人材の供給を、といった形でそのニーズを明確に打ち出してくることは当然に予想される。

経営学部にとって、これらのニーズに的確に対応することが何よりも重要となる。しかし、ここで注意しておきたいのは、ニーズへの的確な対応といっても、単に現在提示されているニーズを鵜呑みにして皮相的にとらえ、対応するものであってはならないという点である。

経営学部の重要な役割の1つが企業などの諸機関、ひいては、社会に向けて「経営」に関する知識、ノウハウ、問題解決能力を身につけた有為な人材を送り出すことにあることはいまでもない。そのためには、企業などの諸機関が社会において演じるべき役割について洞察し、そこで「経営」が果たし得る役割を究明し、変化する社会のニーズを単に現象面でもとらえるのではなく、その本質を見極めることにより、次々と新たに登場するニーズを先見性をもって的確に把握し、対応することが不可欠である。

2. 経営学部の教育の特色

本経営学部は上述した経営学部のあり方を踏まえた上で、以下の4点に特に留意した対応を行っている。

第一は、企業などの諸機関のニーズを的確に把握するため、企業、公企業、政府、地方自治体などそれぞれを対象として研究体系を整備すると同時に、これを教育及びカリキュラム体系に全面的に反映させていることである。

第二は、企業などの諸機関のニーズを的確に把握し、これを「研究」、「教育」面に生かすべく、優れた実務経験者を迎え入れることにより、多彩な教授陣を編成していることである。

第三は、本学部で学ぶ学生が単なる知識の修得ではなく、自分の力で問題を発見し、問題の本質を理解し、問題の解決に当たることができるよう、講義の中に実務経験者による講義を織り込み、さらには、事例研究、経営学特殊講義などを通じて実践的な教育方法を採用していることである。今日、企業などの諸機関も、求める人材の能力を陳腐化しやすい「知識」の種類や量によってではなく、「問題解決能力」の大きさによってはかる方向で動き始めている。

第四は、この「問題解決能力」を養う一助として、ゼミナール（演習）などを基盤に、教員をアドバイザーとする少人数のグループを編成し、学修上及び生活上のさまざまな問題を話し合う場を制度化していることである。

3. 経営学部の教育方針

前述したように、本経営学部は他大学における既存の経営学部が抱えている諸問題を十分に検討した上で、本学部で学ぶ学生が実社会において十分に通用する能力を開発するための独自のかつ優れた受け皿を準備している。独自の研究体系、それを反映した教育・カリキュラム体系、多彩な教授陣、少人数教育、アドバイザーを軸にした小グループ制など、そのいずれをとってみても、既存の経営学部とは一味違った配慮がなされている。

最後に残っている問題は受け皿の中身、すなわち、本学部で学ぶ学生諸君である。大学側がどんなに素晴らしいメニューを準備しても、諸君がそれを味わってくれなくては何もならない。諸君がそれを味わうプロセスでグルメの水準を高めれば高めるほど、大学側が提示するメニューも豊富になり、かつ、レベルアップすることになる。

何よりも大切なのは、諸君のヤル気と実行力である。われわれは諸君の現在の知識水準のみを問題としてはいない。われわれが目指すのは諸君の将来の可能性の発掘である。それは思考し、実行する力である。諸君が自分でどうしても解いてみたいと思う問題を発見し、その問題の解決に努力するならば、それがどのような問題であっても、諸君の問題解決能力は大いに高まることになる。経営の分野でこの問題解決能力を身につける場合、諸君は経営に関する陳腐化する知識ではなく、いかなる問題にぶつかってもそれを克服していく適応力を身につけることになる。言い換えれば、価値創造のための訓練の場が諸君に準備されているのである。それについての手がかりは講義の中で、ゼミナールやアドバイザー・グループでの話し合いの中で、サークル活動の中で、さらには友人との語り合いの中で得られることになろう。

諸君が、諸君の手で、湘南ひらつかキャンパスをVAC (Value Added Campus)、すなわち「価値を次から次へと創造

し、付加していくキャンパス」に仕立て上げてくれることを心から期待している。

II. 国際経営学科の教育体系

1. 国際経営学科の独自性

本学部は「経営学部」と名付けられている。しかし、既存諸大学にみるいわゆる「経営学部」を目指すものではなく、本学部が経営学部国際経営学科という1学部1学科から成っていることにも端的に示されているように、あくまでも「国際経営」を目指した教育を主体としている。

2. 「国際経営」教育の重要性

本学科の学生諸君がまず最初に学ぶべきことは、「国際経営」教育がなぜ重要なのかということである。そこで、以下、「国際経営」教育の重要性について述べておきたい。

近年におけるわが国の国際化の急進展によって、日本人が「国際経営」の場で活躍する機会は急速に拡大しつつある。しかし、この「国際経営」に必要とされる人材の育成という点で、日本の大学側の対応は大きく遅れている。本学部国際経営学科はこの対応の遅れを克服し、ニーズを先取りする形で、本学科独自の革新的なカリキュラム体系による「国際経営」教育を目指している。

「国際経営」教育の重要性についての認識は、大学側のみならず日本企業の側にも大きな立ち遅れがこれまで見られた。しかし、今日、事態は一変している。日本企業は企業の経営理念、経営戦略、経営システム、経営諸機能のすべてを世界的基準によって見直すことを迫られている。日本企業はまず商品輸出段階で販売拠点の世界的配置とそのネットワーク化を達成した。しかし、最近では、これまで日本立地に集中していた生産拠点、R&D（研究・開発）拠点、財務拠点を世界的基準で見直し、その世界的配置とネットワーク化を強力に推進しつつある。

今日では、さらに一歩進んで、本国立地の世界的基準に基づく見直しと本社機能の世界的再配置が検討段階に入り、一部の先駆的企業は日本に加えて、米国、EUに本社を置く複数本社制の採用に踏み切っている。この段階に入ると、日本企業の人事・労務も大きく変わらざるを得ない。販売拠点の世界的配置の段階では、従来から現地人の採用はあった。それに加えて、生産、R&D、財務などの各拠点、さらには、本社の世界的再配置により、現地人の採用は数、職種とも大幅に増加しつつある。また、日本の本社オフィスにおいてさえ、外国人社員の姿が散見されるようになり、外国大学の日本人卒業生に対しても本社採用の道が開かれつつある。最近では、帰国子女の活躍も目立つようになった。このことは日本企業がかけ声だけではない、本当の意味での人事・労務の国際化とそれへの具体的な対応を迫られていることを端的に反映したものである。

これからの日本企業が「世界中どこでもものおじしないで活躍できる国際人の資質を備えた人材の確保」を全面に打ち出してくることは、間違いのないところである。しかも、このことは何も日本企業に限ったことではない。日本の国際化の急速な進展は日本の公企業、政府、地方自治体などの公的機関、農協、生協などの諸団体をもまた世界につながることにより、それらの諸機関も上記のニーズを明確に打ち出してくることに疑問の余地はない。日本での事業展開を行う外国企業、外国の諸機関も同様である。これらの諸機関が日本の大学に対して提示するニーズは、次第に具体的かつ明確になってきている。

本学科が指向している「国際経営」教育のねらいは、まさにこのような人材の育成にある。「国際経営」教育の重要性は上記の他の諸機関についても例外なく認められており、今や社会全体のニーズにまで高まっているといっても過言ではない。

本学科はまさにこのような社会のニーズを先取りし、独自の研究・教育体系を準備している。それだけに学生諸君がやる気さえ起こせば、社会で十分に通用する能力を身につけることが可能である。そのためには、まず、諸君は本学科の「国際経営」教育のねらいと独自の研究・教育体系の特徴を十分に理解し、その理解の上に立って授業科目の履修を行うことが必要となる。

3. 国際経営学科の特徴

本学科は、その基本的理念として、「経営学全般にわたる専門的知識を修得するとともに、世界各国のさまざまな経営風土において活躍するために必要な基本的知識を身につけ、国際場裏でもものおじすることのない国際人の育成」を掲げている。

上記の基本理念を踏まえ、国際人としての人材育成に向けて、それにふさわしい独自のカリキュラム体系化と「国際経営」研究の体系化を目指している。「国際経営」は、多数の国にまたがる企業の事業経営として把握することができる。これを反映して「国際経営」研究は、世界中のさまざまな経営風土をもつ国々での一連の事業経営とその統合の実態の体系的解明に置かれている。

本学科の「国際経営」の研究・教育体系は、本学科が独自に作成した図表1の「立体的研究・教育体系」に基づく三次元の考察をとおして構築されている。

図表1で、第一の機能軸には、「購買」、「マーケティング」、「生産」、「R&D（研究・開発）」、「人事・労務」、「会計」、「財務」、「法務」、「広報」などの経営諸機能及びそれらを包括する「企業戦略」、「経営管理」などを配置している。

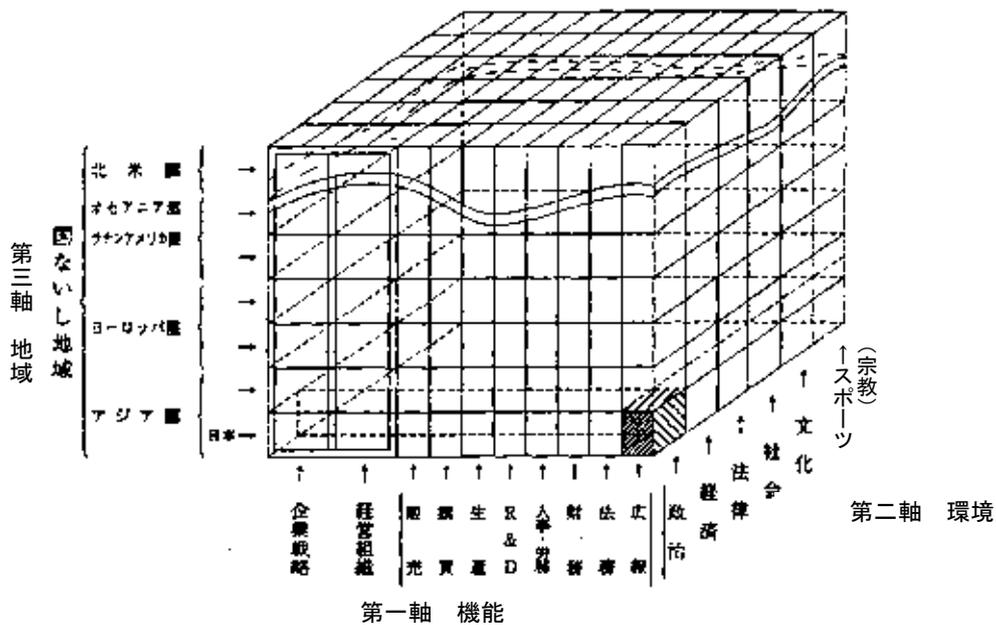
第二の環境軸には、企業が事業展開を行う経営風土に焦点を合わせて、「政治」、「経済」、「法律」、「社会」、「文化・スポーツ」をセグメントとして配置している。

機能軸に配置された各セグメントは、環境軸に配置された各セグメントと交差させることにより多面的に理解される。例えば、機能軸の「人事・労務」をとると、それが環境軸の「政治」、「経済」、「法律」、「社会」、「文化・スポーツ」といかなるかかわりをもつかを体系的に示すことを可能とする。

さらに、第三の軸として、企業の事業展開の国境を超えての地域的広がりを示す「国ないしそれをグルーピングした地域」を組み込むことにより、その説明可能領域は一気に拡大される。すなわち、「図表1」による立体的考察は、従来では扱いきれなかった多くの問題が、体系的かつ包括的に扱いきれることになる。

企業が自国でのみ事業展開を行っていた段階では、企業は自国の経営風土については第二の天性といえるレベルでの理解をもち、また、その事業展開と経営風土の関係はほとんど自明という暗黙の合意のもとに、特に問題となる点が部分的に考察されるにとどまっていた。「政治」、「経済」、「法律」、「社会」、「文化・スポーツ」のそれぞれとの関係を体系的に考察し、その全体像を明示する必要性はほとんど問題にならなかった。このことは米国企業、日本企業を問わず、従来の企業研究において多く見られた。

<図表1 国際経営学科の立体的研究・教育体系>



しかし、企業が多数国にまたがって事業展開を行う段階に入ると、例えば、日本企業が米国で事業展開を行う場合、米国での経営風土についての理解は第二の天性的理解とは程遠いものがあり、そこでは、当然のことながら、「米国」での「政治」、「経済」、「法律」、「社会」、「文化・スポーツ」、さらには、「宗教」がその事業展開といかなるかかわりをもつかを体系的に考察し、その全体像を明示的に示し、さらには、その理解を第二の天性のレベルにまで高める必要が生じてくる。このことは企業が事業展開を行うすべての国に当てはまるものである。

日本企業が多数国にまたがる事業展開を行う場合、「日本」を含め事業展開を行うすべての国について、その事業展開と経営風土との関係について体系的な考察を行い、かつ、これを明示することは極めて重要なことである。また、このことは各国の体系的な経営比較にも道を開くことになる。

日本企業の事業展開が「日本」の経営風土といかなる関係にあるかを明示することは、日本企業が自国以外の国、例えば、「米国」において事業展開を行う場合、その事業展開が「米国」の経営風土といかなる関係にあるのか、どの点で共通し、どの点で異なるのかといった点を「政治」、「経済」、「法律」、「社会」、「文化・スポーツ」の各面にわたって体系的に分析するのに大きく貢献する。と同時に、「日本」と「米国」との境界線上で、その事業展開をめぐる「政治」、

「経済」、「法律」、「社会」、「文化・スポーツ」各面でのさまざまなコンフリクトを浮き彫りにしてくれる。さらにまた、そのことは外国企業が日本で事業展開を行う場合、その事業展開と日本の経営風土の理解にも同様に役立つことになる。

「日本」と「米国」について考察したさまざまな関係は、日本企業が事業展開を行うすべての国において考察される必要があり、かつ、可能である。本学科はこの図表1に基づく立体的考察によって導かれた「国際経営」に関する研究体系を基盤として教育の体系化をはかっている。図表1を「立体的研究・教育体系」としたのはそのためである。その意味で、図表1は本学科の「カリキュラム体系」を基礎づけている研究領域の体系として理解することができる。

Ⅲ. 国際経営学科の科目履修

1. カリキュラム体系の特徴

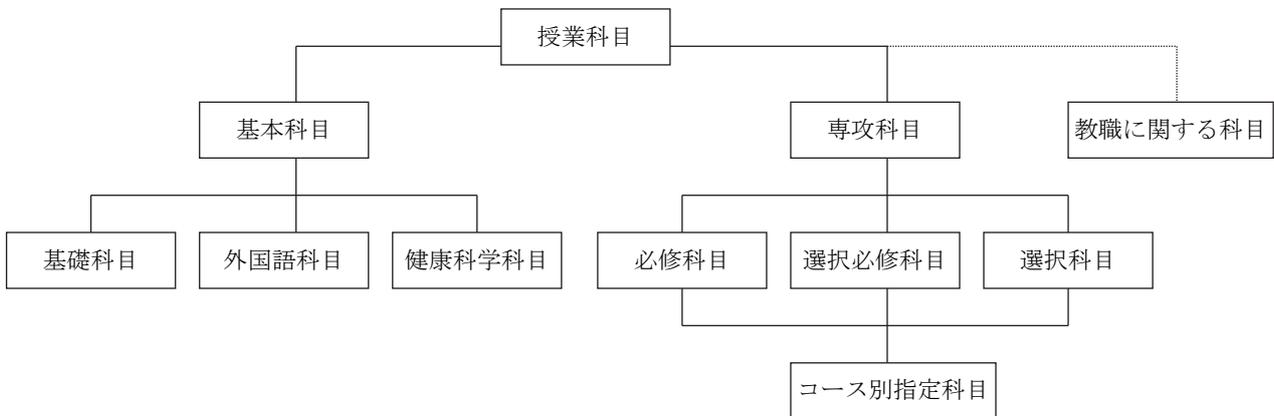
本学科では、「国際経営」教育の目標を達成するために、学科の特徴を踏まえたカリキュラム（教育課程）体系が編成されている。それは従来の大学教育の枠組みを変革し、学問の発展と時代の要請に十分に答え得る独自のものとなっている。

本学科のカリキュラム体系は図表2に示すとおりである。その編成にあたって前提とした基本的考え方は、次の3点に要約される。

- ① 「国際経営」教育の推進という本学部創設の理念を具体化したものであること。
- ② 現在の大学教育がかかえる基礎的問題を解決し、教育内容の改善をはかること。
- ③ 学問の進展と社会のニーズに対応できる科目体系であること。

諸君がカリキュラムに沿って履修計画を作成し、学修するにあたって、本学科のカリキュラム体系を基礎づけているこれら3つの考え方をまず正しく理解しておくことが必要である。

<図表2 国際経営学科のカリキュラム体系>



図表2にみるとおり本学科のカリキュラムは大きく基本科目と専攻科目から構成されている。基本科目は、経営学部の基本理念である「国際人としての素養・資質を備えた人材の育成」を実現するための基本的な科目群である。専攻科目は、「国際経営」教育体系を構成するマネジメント機能、経営環境、国・地域の各分野を修得するための科目群からなっている。

基本科目の主たるねらいは、①自分で問題を発見し、考え、解決する能力を備えた人材を育成すること、②自分の考えや感情などを口頭、文書、身体などで表現できる人材を育てること、の2点である。基本科目はこのような目標を達成するために、さらに基礎科目、外国語科目、健康科学科目の3つの科目群に分けられている。まず、基礎科目は大学で学ぶ上で必要な基礎的なものの考え方や表現技法を学ぶ科目群、及び将来設計を見据えた修学の意味を考える科目群とからなる。必修科目として2006年度以降入学者は「FYS（基礎演習Ⅰ）」と「基礎演習Ⅱ」の2科目（2002～2005年度入学者は「基礎演習Ⅰ」と「基礎演習Ⅱ」の2科目）、選択必修科目として「文章表現法」と「速読法入門」並びに「キャリア形成論」と「リーダーシップ論」の4科目が1年次に配当されている。次に、外国語科目は、「国際経営」教育の理念に基づき選択の範囲を広く与えている。英語をはじめドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語及び韓国語の7外国語のうちいずれかの言語について、会話講読、作文、時事、表現、LL演習など多様な内容を学修する。また、外国人留学生に日本語の選択必修を認めている点も特徴である。さらに健康科学科目は、従来の保健体育

科目の内容を新たな理念のもとに整備した「健康科学」により構成されている。単なる心身の健康保持のみならず、身体運動に関する科学的思考能力の育成も目指している。基本科目の詳細は、後の「IV. 基本科目の特徴と履修」に述べるとおりである。

次に、専攻科目は、国際経営を体系的に履修し、国際経営人として活躍できるよう、多様かつユニークな科目群が配置されている。これらの科目群の中からどのような科目を選択するかについては、修学期間の間どのような国際経営に関する能力を修得するかによる。本学部では学生諸君が4年間で効率よく「国際経営」を学修できるようにコース制を採用している。コース制の詳細は後の「III. 国際経営学科の科目履修 4. コース制とその特徴」に述べるとおりである。

諸君がどのようなコースを選んでも、本学部の国際経営学科を卒業する学生として共通に学修しなければならない専攻科目群として、必修科目がある。「国際経営」修学のための基礎的知識や科学的なものの考え方を涵養するために「経営の基礎」、「会計の基礎」、「異文化間コミュニケーション」が、また今日必要不可欠のコミュニケーション手段となっているネットワーク技能の修得と理解のために「コンピュータ基礎演習」、「コンピュータ応用演習」、「コンピュータ概論」が1年次の必修科目として配当されている。また、それぞれの選択したコースごとに「国際経営」の専門能力を高めるために、少人数からなるゼミナールが「演習Ⅰ～Ⅳ（含む卒業論文）」として3・4年次に必修科目として配当されている。

専攻科目の選択必修科目及び選択科目は、別掲『専攻科目 教育課程表』に見るとおりである。これら座学を主とした科目群に対して、実社会との体験を通じて国際経営の学修と研究に社会的検証の場を与える目的から「実社会体験研究」が3年次の前学期に選択必修科目として配当されている。いわゆるインターンシップを含む「実社会体験研究」は、本学部の目指す国際経営の場において活躍できる国際経営人の育成、並びに4年次の演習Ⅳ（含む卒業論文）に必須となっている卒業論文の作成に、学生諸君にとって貴重な体験の場を提供するものと期待している。また、これら科目群は、学生諸君の選択したコースごとに修得しなければならない科目や推奨される科目が異なる。そのためコースの選択と専攻科目のうち選択必修科目及び選択科目の履修方法との間には密接な関係があり、学生諸君はこの点に十分注意する必要がある。なお、詳細については、「V. 専攻科目の特徴と履修」をぜひとも参照されたい。

2. 科目履修のあり方

本学科における科目履修の形態は、半年を1つの独立した学修期間とする Semester 制（前学期・後学期の2学期制）を基本としている。Semester 制を採ることによって外国大学との学期制の違いを解消し、海外留学が容易に行えることになる。また、Semester 制によって学修成果を各期ごとに確認できるほか、各人の学修の方向や進度に合わせ各期ごとに科目履修登録ができるようになる。したがって、すべての科目が半期科目（前学期若しくは後学期に配置）となっている。

大学4年間で、必要な単位数を計画的規則的に修得するために、科目配当は年次ごとに行われている。科目の履修及び単位の修得は配当年次又はそれ以上の上位年次で行うことができる。他方、1年次と2年次では、それぞれ2年次と3年次に配当されている上位年次の授業科目の履修は原則としてできない。また、配当年次で履修しながら単位の修得ができなかった科目については、次年度以降において再び履修することができる（必修科目の場合は同一科目を再履修しなければならない）。しかし実際には、時間割の都合などで再履修が難しくなるので十分に注意する必要がある。

次に、1年間で履修できる単位数には制限が設けられている。これは、大学での勉学は、各科目ごとに、授業を中心に十分な学修時間をあてて、しっかり研究する必要があるからである。本学科では、年間の履修は基本科目及び専攻科目をとおして44単位を上限とし、さらに半期の履修は31単位までと制限されている（教職課程など別課程の科目は履修制限の枠外とする）。ただし、直前の学期の成績優良者（教職関係科目を除き、直前学期の修得科目全素点平均85点以上又は履修登録科目全素点80点以上の成績を修めた者）には、半期6単位、年間12単位までの履修単位数の制限を超えて科目登録することが認められている。一人でも多くの学生が、しっかり勉強して成績優良者に与えられるこの特典を自分のものとし、履修計画の促進に役立てることを期待する。

3. 進級及び卒業の要件

本学科では、2年次から3年次に進級する段階で、いわゆる進級制を採っている。この制度の趣旨は、学生諸君が自己の科目履修計画に沿って着実に学修に励んでいるかどうかを確認し、必要に応じて履修計画の見直しや学修生活の改善などの指導を行う機会とすることにある。また、3年次からは「演習Ⅰ～Ⅳ（含む卒業論文）」における専門的な学修と卒業論文の作成を目標とする本格的な研究が行われるため、2年次までに基本科目を中心とした一定の学修成果の積み上げが不可欠となる。

進級の要件は、2年次終了までに合計50単位以上修得しなければならないこととなっている。この50単位のうちには、基本科目から、2006年度入学者は「F Y S（基礎演習Ⅰ）」及び「基礎演習Ⅱ」を含む18単位（2002～2005年度入学者は「基礎演習Ⅰ」及び「基礎演習Ⅱ」を含む18単位）が含まれていることという要件が課されており、単位数さえ満たせ

ば進級できるというわけではないことに注意されたい。もし入学後勉強を怠ってこれらの要件を満たさず、3年次に進級できなくなった場合には、大学を4年間で卒業できないという事態になる。さらには、在学4年を超えて進級要件を満たし得ない者は本学より除籍される。くれぐれもこの点に留意して学期中は学修に努めるようにして欲しい。

本学部を卒業して学士（国際経営学）の学位を取得するためには、本学に4年以上在学し、学則に定める卒業要件単位数124単位を修得しなければならない。この124単位は卒業する上で必要な最小限の要件であり、各人の希望と必要によりそれ以上の科目履修と単位修得ができることはいうまでもない。卒業要件についてはある程度の余裕をもって科目履修を行うことが望ましく、また、国際経営の広範な科目の中から関心の領域を広げ多くの科目を履修することが好ましい。124単位の修得要件は、基本科目が基礎科目8単位、外国語科目8単位、健康科学科目2単位の合計18単位、また、専攻科目が各コースとも必修科目20単位、選択必修科目28単位及び選択科目58単位の計106単位となっている。なお、他学部・他学科開講の専修科目若しくは専攻科目の単位を修得した場合、そのうち12単位までは本学科の専攻科目の選択科目に換算し、卒業要件単位数に算入できる。

4. コース制とその特徴

創設当初の学部理念をさらに徹底し、在学生諸君の専門性をより深化させるために、本学部ではコース制を実施している。コース制は、国際経営の学修にあたり、将来の希望とそのための準備を早い時期から自主的に取り組んでもらうために設けられている。コースを選択して所属する時期は1年次後学期からとなっている。これは学生諸君の専攻をよりきめこまかに、またより早く選択させることで、4年間の学修をより体系的に支援していこうとするものである。学生諸君は5つのコースのうちからどれか一つを選択して登録することになる。また一度選んだコースは、原則として変更ができない。学生諸君は自分が何を大学生活の目標とするのか、そのためにどのコースが自分にとって最適であるかを、時間をかけて考える必要がある。コースの選択はその後の学修計画を決定付けるので、熟慮して選んでほしい。

設置されている5つのコースとその特徴は、以下のとおりである。

(1) マネジメントコースの特徴

国際的視点をもとに企業経営を体系的、論理的、総合的に学ぶ。企業の仕組み、すなわち企業組織の成り立ちや特性、問題点等を知り、企業が展開する多様な経営活動の方法論や理念を熟知することは、先進的で先駆的な社会人となるために不可欠な要件である。また国際社会が急速に変化を遂げている今日、企業経営において適切な管理運営を行い効果的な企業活動を展開して成果をあげるためには、経営学の体系的で高度な専門知識が必須となっている。

経営管理すなわちマネジメントの全体像を知ってもらうために、本コースでは経営資源（人・モノ・金・情報・文化など）の組み合わせや活用の方法を体系的、論理的に学ぶことから出発し、様々な経営学諸領域の学問分野に関する専門知識を体系的、かつ総合的に修得していく。特に、現代では非営利組織や政府自治体、公共機関でもマネジメント的素養が強く求められており、開講科目を適切に選択して体得した成果、すなわち専門知識は社会の広範な方面で生かせるものとなる。

(2) 会計コースの特徴

会計コースは、経理や税務のスペシャリストに代表される有能な会計人の育成を目指すコースである。具体的には、①現代社会で重要な役割を果たしている会計や国際会計に関する基礎知識や技能を修得し、国際ビジネス社会で活躍できる人材を育成すること、②税理士、公認会計士、国税専門官などの国家資格を取得し、将来は職業会計人等として活躍できる人材を養成すること、③日商簿記1・2・3級等の技能認定級を取得し、企業や官公庁で経理やマネジメントを担当できる人材を育てること、④大学院に進学し、会計に関する応用的、専門的な研究に従事するための基礎的な知識や技能を身に付けさせること、⑤自営・起業などに役立つ管理会計・簿記会計の知識を修得し、ビジネス社会で活躍できる人材を養成することなどをコースの指導目標としている。

会計コースでは、会計関連科目として「会計の基礎」、「簿記原理」、「制度会計論」、「原価計算の基礎」、「会社簿記」、「管理会計の基礎」、「会計監査総論」、「法人税法」などを設置し、会計コースに特有の専門性を修得するカリキュラムを編成している。「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（含む卒業論文）」では、会計コースに所属する学生を徹底指導するための実践的で少人数制のゼミナールを実施する。

(3) 経営環境コースの特徴

世界から脅威の目を向けられる急成長を遂げた日本企業も、90年代に入って以降その多くが存亡の淵に立たされるほどの苦難を味わっている。最大の問題は、企業をとりまく広い意味での環境、つまり「経営環境」の劇的な変化を的確にとらえることができず、機敏に適切な対応ができなかったということである。

経営環境コースでは、「経営管理」という面から企業を見るのではなく、むしろ企業を取り巻く「経営環境」の側に目を向ける。具体的には、①IT（情報通信技術）革命の進展、②経済のグローバル化と国際政治の不安定、③資源・環境問題の深刻化、④先端技術（生命科学や脳科学の進展、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなど）の革新、⑤日本社会の劇的な少子・高齢化の進展、⑥日本の政府や自治体の財政破綻等々である。これらの本質の理解に努め、そこ

から企業のあり方や経営の諸課題に迫っていく。

経営環境を扱う以上、予期しない変化をも素早く感知し、その問題点や対応策を探り、自分の考えを明快に説明する能力が求められる。そのために、インターネットを駆使して世界中から速やかに情報を収集・分析し、パソコン等を活用して説得力あるプレゼンテーションのできる能力を重視する。併せて、経営環境の変化を絶好のビジネスチャンスと受けとめ、果敢に挑戦する積極姿勢を酒養していきたい。

(4) 国際コミュニケーションコースの特徴

21世紀は人間が国家の枠を越えて活動し、ITの発展で世界のどこでも情報の受発信が可能となる時代である。また温暖化、環境汚染、難民、女性問題、貧困、感染症などグローバルな規模で取りまねば解決しない問題も山積している。日本国内での国際化も大きな課題であり、異文化相互のコミュニケーションの重要度は増している。本コースの主たる目的はますます国際化する社会で活躍しうる人材を育てることにある。生きた外国語に接すると同時に有意義な異文化体験を得るため<スタディー・アブロード（略してSA）プログラム>が設けられており、本コースの学生は、短期留学でも最大限の成果が得られるよう考案された事前授業を受け、海外の大学で一定期間学ぶことが義務づけられている。

このほかにも本コースには、コミュニケーション能力を高め、世界の各地域の専門的知識を身につけ、現代の社会・文化・政治状況に対する洞察力と発言力をみがくために役立つ様々な科目が設けられている。今や海外で仕事をするしないにかかわらず、21世紀の日本社会に生きていく以上、新しい国際感覚のともなったコミュニケーション能力は必須のものとなりつつある。本コースはこのような時代のニーズに対応した教育を目指している。

(5) スポーツ&マネジメントコースの特徴

スポーツ&マネジメントコースでは、地域社会の人々を対象に、健全な精神や体力を育てるためのコーチング機能を果たせる人材を養成することに力点が置かれている。高校時代までの競技活動を土台に、入学後も競技スポーツの活動を継続することで自らの精神力や体力の向上をはかるとともに、スポーツ文化や健康管理に関する専門的知識を修得し、地域社会においてスポーツ指導者としてリーダーシップを発揮することが期待される。

そのためにも、在学中はスポーツ活動をマネジメントの面から捉える経営管理者としての基礎的素養をしっかりと身につけることが必要である。また、生涯スポーツの時代を迎えて、人々の健康と体力の維持・向上のため年齢構成別にさまざまな仕組み作りと運営をこなす企業家精神を涵養することも重要視される。同時にこれら地域に向けた活動を無償でおこなう場合も予想されることから、ボランティアの素養も要求されてくる。

かくして、本コースの卒業生の人材像としてはつぎのようなものが考えられる。

- ・スポーツ活動をマネジメントできる経営管理者としての基礎的素養を身につけている。
- ・リーダーシップの素養と、スポーツ指導者としてのノウハウをもち、体力維持、健康管理、スポーツ文化面で地域社会に貢献できる。

5. 国際教育の推進

本学科が「国際経営」についての研究・教育を中核としながら、国際人としての人材の育成に努めることに重点をおいている点は、これまで述べてきたとおりである。そのために、正規のカリキュラムの中で海外実習を義務づけたり、外国語による授業を実施している。また、カリキュラム外ではいくつかの外国大学と提携し、短期及び中・長期の留学制度を設けている。

国際コミュニケーションコースを選択した学生は、「スタディー・アブロードⅡ」（2年後学期、2単位）の科目を必ず履修しなければならないが、夏季又は冬季に実施される海外実習が義務づけられている。また、他のコースの学生も専攻科目の選択必修科目としてこの科目が配置されており、履修すれば海外実習に参加することができるようになっている。国際コミュニケーションコースの学生はもとより、他コースの学生でも「スタディー・アブロードⅡ」を履修すれば海外実習が義務づけられるので、事前に渡航費等の資金計画をきちんと立てておく必要がある。なお、どのコースの学生でも「スタディー・アブロードⅡ」の履修には、実習準備のための講義科目である「スタディー・アブロードⅠ」（2年前・後学期）の履修が前提となる。

本学科における外国語による授業は、米国カンザス大学やカナダのビクトリア大学から本学への交換留学生向けクラスや、本学部所属の学生で海外に留学希望する学生諸君向けクラスなどで実践されている。

また、カリキュラム外の事業として、いくつかの外国大学との学生相互交流、短・中期の海外研修が実施され、学生諸君が在学中に海外での学修並びに生活体験をもつ機会を提供している。提携校への中・長期留学期間中に取得した単位は、帰国後、所定の手続を経て、「スタディー・アブロードⅢ」（2単位）等に認定される。できるだけ多くの学生がこのような制度を活用し、海外研修に参加するなどして、国際人としての豊かな素養を培っていくことを期待している。

なお、本学部の海外留学の詳細については、パンフレット「Global Consciousness」を参照のこと。また、国際センターが主催する本学全体の留学制度については、国際センターが発行するパンフレットを参照すること。

IV. 基本科目の特徴と履修

1. 基本科目の特徴

基本科目には、問題発見能力、問題解決能力、そして伝達能力や表現能力を養成するのに必要な授業科目が配置されており、それらは基礎科目、外国語科目、健康科学科目の3つの授業科目区分のもとにまとめられている。

基礎科目にまとめられている授業科目は、問題探索とその解決能力、及び伝達能力の高度化に向けて必要な基礎学力及び応用力を養成する授業科目が配置されている。外国語科目には、異なる文化や異なる言語に基づく独自の発想や思考法を知るとともに、自分の考えや意思を異なる文化的・社会的背景をもった人々に伝達するための手段としての外国語を学修する授業科目が配置されている。健康科学科目には、各種の運動機能とその働きから自己の能力をとらえ直していくための授業科目が配置されている。

2. 基礎科目の特徴と履修

自分で問題を発見し、考察し、解決するのに必要となる認識能力を高めるための授業科目や、またその過程で、あるいはその結果として必要となる各種の表現技法について学ぶ授業科目が配置されている。また、大学で学ぶ学問内容が学生諸君の将来設計とどのような関係にあるかを考えるための入門科目が配置されている。以下、それぞれの配置科目について、簡単に紹介しておこう。

「FYS (基礎演習 I)」は、大学での学び方一般について、基礎的なレベルからの教示と指導が、少人数教育のもとで個々の学生に対してなされる。大学生活の最初はとくに重要な時期であるために、全学部で1年次前学期に、しかも必修科目として、全員に科目の履修が義務づけられている。経営学部では1993年度より基礎演習という初年度ゼミを実施しているが、2006年度より「FYS (基礎演習 I)」という名称に変更した。

FYS (First Year Seminar) について

FYSは全学共通の初年次教育科目(必修)です。FYSとは、ファースト・イヤー・セミナー (First Year Seminar) の略で、新入学生(1年次生)は少人数のクラスに分かれ、“大学への入門”をアクティブ・ラーニングの場としてセミナー(演習)形式で学びます。本学では、このFYSを通して新入学生が大学での学修により早く適応できるようにサポートします。

新入学生のみなさんは、この科目の履修を通して「高校と大学との違い、神奈川大学の歴史と今、そして今後の授業で必須となるスキル(読み・書き・調べる能力・問題発見力・表現力・プレゼンテーション能力)等」を学び、主体的に学修に取り組む姿勢を修得してください。

具体的には、以下のような能力を身につけた学生の育成をめざします。

[大学で学ぶための視点]

- ① 大学で学ぶことの意味を理解し、自分を客観視することができる。
- ② 事象や既存の理論に対して「問題」を発見し、また疑問を提示することができる。
- ③ 自らの能力を自己評価でき、新たな達成目標を設定することができる。

[大学で学ぶための方法]

- ① 大学の組織と沿革を知り、また学修支援システムを自立的・継続的・多面的に利用できる。
- ② 教育課程を理解し、4年間の学修計画をたてることができる。
- ③ 図書館の利用により、独自に文献・資料等を検索又は収集できる。
- ④ 既存の文書を指示された要件に従って要約・再構成でき、また、完成度の高いレポートや小論文を所定の期限までに完成できる。
- ⑤ グループ学習に際しては、協調性をもって主体的に参加することができ、また意見を述べることができる。
- ⑥ プレゼンテーションに際しては、自ら資料を作成し、論点を整理し、所要時間内に口頭発表ができる。

授業回数は、前学期(半期)15回を、「神奈川大学への適応」(前半7回)と「基本的なスタディー・スキルの涵養」(後半8回)とし、「神奈川大学への適応」では、大学生活を送るうえで必要な一般常識や態度を、「基本的なスタディー・スキルの涵養」では、大学で学ぶための基礎的技法を実践的に学びます。

なお、事前、事後課題については毎回教員から指示があります。

第Ⅰ編 神奈川大学への適応（前半7回）

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 主体的に授業に取り組む①
- 第3回 神奈川大学を知る
- 第4回 情報リテラシー
- 第5回 図書館利用ガイダンス
- 第6回 主体的に授業に取り組む②
- 第7回 主体的に授業に取り組む③

第Ⅱ編 基本的なスタディー・スキルの涵養（後半8回）

以下には、8回を2課題として取り組む際の標準的な例を示した。

- 第8回 レポート作成やプレゼンテーション（1回目）① ～課題設定～
- 第9回 レポート作成やプレゼンテーション（1回目）② ～資料収集～
- 第10回 レポート作成やプレゼンテーション（1回目）③ ～具体的表現～
- 第11回 レポート作成やプレゼンテーション（1回目）④ ～相互での確認，問題改善と発見～
- 第12回 レポート作成やプレゼンテーション（2回目）⑤ ～課題設定～
- 第13回 レポート作成やプレゼンテーション（2回目）⑥ ～資料収集～
- 第14回 レポート作成やプレゼンテーション（2回目）⑦ ～具体的表現～
- 第15回 レポート作成やプレゼンテーション（2回目）⑧ ～相互での確認，問題改善とその発見、まとめ～

このFYSは少人数による演習（セミナー）科目です。毎回の出席はもちろんのこと，課題の提出，グループでの学修や作業，そして討論やプレゼンテーションなど，学生の主体的かつ積極的な参加が求められます。

成績評価は，課題，レポート，プレゼンテーション等の内容70%，授業に参加する姿勢30%を目安とします。

「基礎演習Ⅱ」は、1年次前学期の「FYS（基礎演習Ⅰ）」で養った大学での学び方の基礎に立って、問題の発見、探索、解決及び伝達といった一連の作業を行い、実践的な問題解決能力の向上を目指す。「FYS（基礎演習Ⅰ）」と同様、少人数教育のもと演習形式で行われ、1年次後学期の必修科目として全学生に科目履修が義務づけられている。

「文章表現法」は、自分の考えを文章によって他人に伝達するための、基本的なルールの修得を目的としている。1年次前学期の選択科目として、次の「速読法入門」との選択で履修が可能である。

「速読法入門」は、各種印刷物の読解及び講演・講義内容の筆記にかかわる、基本的な技法を修得することを目的としている。1年次前学期の選択必修科目として、「文章表現法」との選択で履修が可能である。

「キャリア形成論」は、将来の希望職業を早期に探索する重要性を認識することから出発し、その希望を実現するためには大学でどのような科目を体系的に履修したらよいかを学生諸君に考えてもらうための科目である。1年次後学期の選択必修科目として、次の「リーダーシップ論」との選択で履修が可能である。

「リーダーシップ論」は、他の人との共同で事を成就するために必要な交渉・説得・動機付けがもつ重要性を認識し、そのための基礎的な内容を修得することを目的としている。1年次後学期の選択必修科目として、「キャリア形成論」との選択で履修が可能である。

以上の6科目は、諸君の考える力、判断する力、伝達する力を養う科目としてとりわけ重要なものである。相互に関連する領域を有するため、それぞれの科目がとくにどの面の力を養うことに重点を置いているのかを整理して示せば図表3のとおりである。「知る」に関する3つの力及び「表現する」に関する3つの力を総合することによって、ものごとの本質を考える力、的確に判断する力、説得性をもって伝える力が養成される。

＜図表3 考える力、判断する力、伝える力を養う科目＞

科目	知る力			表現する力		
	探す力	読む力	聞く力	話す力	書く力	伝える力
FYS(基礎演習Ⅰ)	○		◎	◎		○
基礎演習Ⅱ	◎	○			◎	◎
文章表現法		○			◎	
速読法入門		◎			○	
キャリア形成論	◎					○
リーダーシップ論			○	◎		

※ ◎は主として取り扱う内容

3. 外国語科目の特徴と履修

(1) 外国語科目の履修方法及び進級要件・卒業要件単位数

外国語の運用能力は、現代社会を生き抜く国際人に要求される素養のなかでも、もっとも基本的で不可欠なものである。経営学部では、外国語科目を基本科目として位置づけ、8つの言語〔英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語（2010年度以前入学者は「朝鮮語」）、日本語（留学生向け）〕の科目を設けている。その中から、すべての学生が自らの学修の関心に応じ、1つ以上の外国語を選択し、そのうちの1外国語科目については8単位を「卒業要件単位数」として必ず履修しなければならない。

複数の外国語を履修することや、選択した外国語に関して8単位を超えて履修することは自由であり、そのようにして修得した単位は、専攻科目の選択科目の卒業要件単位数に算入することができる。

〔履修方法について〕

- ① 日本語を母語とする者は、日本語を除く7外国語の科目から、1年次前学期に4単位以上及び1年次後学期に4単位以上、履修することが望まれる。
- ② 日本語以外の言語を母語とする者は、日本語を1年次前学期に4単位及び1年次後学期に4単位、履修しなければならない。さらに母語以外の外国語科目も履修することができる。ただし、能力検定試験等で一定の水準以上の日本語能力を有すると認められた場合は、母語及び日本語以外の外国語科目を履修することができる。この履修方法は、外国人留学生及び外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）に適用される。

〔卒業要件単位数〕の8単位について〕

どのように外国語を選択しても、最低1つの言語で8単位を修得しなければ卒業できない。2つ以上の言語にまたがって修得した単位の合計が8単位であっても、「卒業要件単位数」を充足したとはみなされない。

〔3年次への「進級要件」に関わる単位数について〕

2年次から3年次への「進級要件」に含まれる「基本科目18単位以上」を充足するためには、複数言語で8単位以上であっても構わない。

「進級要件」・「卒業要件」単位数を充足するための1年次配当の外国語科目は、図表4のとおりである。

＜図表4 1年次配当の外国語科目＞

科目区分	授業科目	配当学期	単 位	卒業要件単位数
選択必修	基礎英語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	初級英語Ⅰ・Ⅱ	前	4	
	中級英語Ⅰ・Ⅱ	前	4	
	上級英語Ⅰ・Ⅱ	前	4	
	基礎英語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
	初級英語Ⅲ・Ⅳ	後	4	
	中級英語Ⅲ・Ⅳ	後	4	
	上級英語Ⅲ・Ⅳ	後	4	
	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	ドイツ語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
	フランス語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	フランス語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
	スペイン語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	スペイン語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
	ロシア語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	ロシア語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
	中国語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	中国語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
	韓国語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4
	韓国語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4
日本語Ⅰ・Ⅱ	前	4	4	
日本語Ⅲ・Ⅳ	後	4	4	
				計 8単位

注1：英語については、プレイスメントテストの結果にもとづき、「基礎英語」、「初級英語」、「中級英語」、「上級英語」のいずれかの履修科目が指定される。

注2：ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の場合は、半期ずれて後学期に開講されるⅠ・Ⅱ及び前学期に開講されるⅢ、Ⅳもある。

注3：2011年度入学者から、従来の「朝鮮語」科目を「韓国語」科目に名称変更した。

いずれの外国語でも前学期と後学期にそれぞれ4単位ずつ履修することが望ましく、その4単位の内訳は週2回開講の科目に対して2単位ずつ与えられる。例えば、ドイツ語を選択した学生は、通常であれば前学期に「ドイツ語Ⅰ（週2回2単位）」と「ドイツ語Ⅱ（週2回2単位）」を履修し、後学期には「ドイツ語Ⅲ（週2回2単位）」と「ドイツ語Ⅳ（週2回2単位）」を履修することになる。それぞれの科目は週2回の講義で構成されているので、学生諸君は、1年次において前学期・後学期とも、最低週4回の外国語の授業を受講することが望ましい。

また、日本語を除く7外国語には、2年次配当の上級外国語科目（例えば、英語では「選択英語（上級）」）が設けられている。これらの科目は、英語では「卒業要件単位数」の8単位、英語以外ではそのうち6単位を充足した上で、さらに外国語の学習を続けることを希望する諸君のために設けられている。これら上級外国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳはそれぞれ週1回授業の1単位科目であり、この中から好きな科目を必要なだけ履修することができる（ただし、「選択英語（上級）」の一部であるTOEFL対策の授業を受講するためには特別な条件が設けられているので注意すること）。

2年次配当の「SA外国語」（SA：Study Abroadの意味）及び「特習外国語Ⅰ～Ⅷ」は、半年以上の中・長期留学をする学生のみが修得できる科目である。「SA外国語」は留学の事前指導、「特習外国語」は留学先で修得した語学等の単位を、本学の単位として認定するための科目である。

ここまでは、主に、どの外国語にも共通の特徴を述べてきた。以下では、選択する外国語によって履修の仕方が異なる点や特別な制限のある個別の特徴について述べる。

(2) 各外国語履修の特徴と注意事項

A) 英語を履修する場合

英語は、多くの学生諸君が既に6年間以上学習してきた言語であり、海外経験の有無なども考慮すると、各学生の必要とする教育内容にはかなりの幅がある。経営学部には、各学生の関心と能力にできるだけきめ細かく対応した授業を行うために、**習熟度別**の英語科目を設置している。英語を選択する学生は、前学期・後学期それぞれの学期に

むけて行われるプレイスメントテストを受験し、その結果にもとづき、「基礎英語」、「初級英語」、「中級英語」、「上級英語」のいずれかの授業科目が各自の履修可能な科目として指定される。従って、プレイスメントテストの受験が履修の条件である。(図表5参照) 英語を選択する諸君は、まずオリエンテーション期間の指定された日時にプレイスメントテストを受験する。後日、その成績により履修すべき授業科目と所属すべきクラスが発表される。(例:「上級英語I a」や「中級英語II e」のように、各レベル内のクラスが学籍番号と共に示される。) 諸君は、自分の指定されたクラスと担当教員を確認して最初の授業に出席した後に、履修登録を行う。プレイスメントテストを受験せず、クラス指定を受けないまま履修登録をしても、正規の履修登録とは認められない。仮に、履修を希望するにもかかわらず、プレイスメントテストを受験できない正当な理由のある場合は、速やかに教務課へ相談すること。

習熟度別の授業科目を設置するのは、学生諸君が常に習熟度のより高い授業科目へと飛躍する意欲をもって、自分の着実な進歩を意識しながら学習に励んでもらいたいからである。次の例に示すように、諸君の履修する英語科目は、プレイスメントテストの結果により前学期と後学期で変化する可能性がある。

ある学生Sが、入学時のプレイスメントテストで「中級英語」に相当する得点を取った場合、Sは1年次前学期に「中級英語I (週2回・2単位)」と「中級英語II (週2回・2単位)」を受講し、英語の授業は合計週4回で4単位分受講することになる。Sは1年前学期の終わりに再度プレイスメントテストを受け、その得点に対応する授業科目を後学期に履修する。前学期と同じ習熟度の授業科目(この場合、「中級英語」)のⅢ・Ⅳを履修する場合もあるし、前学期より習熟度の高い科目(この場合、「上級英語」)のⅢ・Ⅳを履修する場合もある。反対に、前学期より習熟度の低い科目(この場合、「初級英語」又は「基礎英語」)のⅢ・Ⅳを履修することになる場合もある。

1年次で、「卒業要件単位数」の8単位はすべて修得できるが、2年次以降も英語科目(基礎・初級・中級・上級英語I～Ⅳ)をさらに履修する学生は、決められた日時(掲示板等で通知する)に再度プレイスメントテストを受験し、その成績が1年次に既に履修済みの科目より高い習熟度の科目に相当する場合、その授業科目の受講資格を得る。その場合、I・Ⅱの2科目(後学期ならばⅢ・Ⅳの2科目)のうち、2科目とも履修しても良いし、どちらか一方だけを履修しても良い。

2年次以降に「卒業要件単位数の8単位」を充足した上に、さらに英語科目の履修を希望する者で、既に「上級英語」「中級英語」「選択英語(中級)」の単位を1単位以上修得済みの場合は、「選択英語(上級)I・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の中から好きな科目を必要なだけ履修できる。「選択英語(上級)I・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、それぞれ週1回開講され1単位の科目である。上級レベルの学生を対象にして、長期留学や資格試験に対応するためのTOEFL対策クラスを「選択英語(上級)」の一部として設置する。この科目は週4回5時限に開講され(90分授業が2回と45分授業が2回)、全ての授業に出席することが求められる。修得できる単位は、2単位である。既に「上級英語I・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の単位を修得済みであり、各クラスで成績上位者であることが受講条件である。この科目の受講を希望する場合は、受講に関する説明を受ける必要があるため、必ず教務課に事前に申し出て指示を受けること。

また、これまでに「卒業要件単位数の8単位を取得した」者は、「選択英語(中級)I・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の中から好きな科目を必要なだけ履修できる。「選択英語(中級)I・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、それぞれ週1回開講され1単位の科目である。

大学の成績として記録に残すことを考えれば、最終的には「上級英語」まで履修することが理想的であろう(成績証明書には、「基礎」、「初級」、「中級」、「上級」といった習熟度を表す科目名が明記されるので、同じ単位数であっても社会的な評価は異なることに注意し、少しでも上位グレードの授業科目を履修し、単位修得できるように努力してほしい)。

もちろん、どの習熟度の授業科目を履修するにしても、着実に進歩すべく努力することが重要である。また、専攻科目が多くなる2・3・4年次になると、時間割の重複などにより履修選択が大変困難になるので、本来の配当年次・学期に必要な単位を履修するべきである。何らかの理由により、1年次において「卒業要件単位数」の8単位を履修できなかった諸君は、単位修得のできなかった不足分の単位を2年次に再度履修しなければならない。ただし、1年次に履修して単位を修得済みの科目と同一名称の科目を再度履修することはできないので注意すること。再履修が必要である場合は、プレイスメントテストを受験して新たにクラス指定を受けるか、前もって教務課において、具体的な所属クラスについての指示を受けなければならない。

<図表5>

	<履修条件>	<履修可能英語科目>
1年次 前学期	<p>プレースメントテスト受験</p> <p>4月オリエンテーション期間中のプレースメントテストにより、上級～基礎レベルが指定される。各レベル内はさらに成績順にクラス分けされ、上級 a, 中級 e というようにアルファベット順に指定される。</p>	<p>上級英語 I・II</p> <p>中級英語 I・II</p> <p>初級英語 I・II</p> <p>基礎英語 I・II</p>
1年次 後学期	<p>プレースメントテスト受験</p> <p>前学期終了時（7月）実施のプレースメントテストにより、新たにクラス指定</p>	<p>上級英語 III・IV</p> <p>中級英語 III・IV</p> <p>初級英語 III・IV</p> <p>基礎英語 III・IV</p>
2年次以上 前/後学期	<p>プレースメントテスト受験</p> <p>1年次同様、前学期/後学期ともプレースメントテストを受験 <対象者> ①修得済み科目よりさらに上位グレード科目の受講資格を得ようとする者 ②これまでで何らかの理由で必要な英語科目の単位修得ができなかった者 ③現在基礎・初級レベルであるが、次学期に選択英語（中級）の受講資格を得ようとする者</p> <p>外国語科目（必修）の卒業要件 単位数8単位を修得した者</p> <p>外国語科目（必修）の卒業要件 単位数8単位を修得した者のうち、上級英語、中級英語、選択英語（上級）を1単位以上修得した者</p> <p>上級英語8単位修得者</p>	<p>上級英語 I・II/III・IV</p> <p>中級英語 I・II/III・IV</p> <p>初級英語 I・II/III・IV</p> <p>基礎英語 I・II/III・IV</p> <p>選択英語（中級） I・II/III・IV</p> <p>選択英語（上級） I・II/III・IV</p> <p>選択英語（上級） I・II/III・IV TOEFL 対策</p> <p>TOEFL 対策は、スコアアップを目指す、週4回5時限開講の少人数集中授業で上級英語の8単位を持つ各クラスでの成績優良者が対象。（要事前相談）</p>

B) 英語以外の外国語を履修する場合

いろいろな分野での国際交流が進むなかで、英語のほか少なくとももう1外国語の習得がますます必要となっている。それは仕事や学問といった実用的な意味でも、また個人の成長という精神的な側面でも必要である。

経営学部が開講している英語以外の外国語は、ほとんどの学生にとって初めて学ぶことになるが、新しい外国語の習得は、知的好奇心を満たすとともに、世界を見る視野をいっそう拡大し、大学における専攻分野の学習を支えるだけでなく、これまで学習してきた外国語である英語をあらためて見直す機会ともなるだろう。また、英語以外に他言語を習得することは就職活動にも有利に働くであろうし、将来の予期せぬ海外派遣や国外勤務に際しても大いに役立つことであろう。

ア) ドイツ語の場合

ドイツ語で「卒業要件単位数」の8単位を満たそうとする場合にはⅠ・Ⅱを同時に履修する必要があるが、他の言語を主として履修しながらドイツ語も履修したいと考える場合には、Ⅰ若しくはⅡの片方だけを履修することも可能である。ドイツ語で「卒業要件単位数」を満たそうとする場合、もし英語並びに外国語以外のクラス指定科目と重複する時は、教務課に相談し、この指定クラスを変更することができる。また、後学期にもドイツ語Ⅰ・Ⅱ（翌年前学期にⅢ・Ⅳ）を設けているので、後学期からドイツ語を始めることができるし、前学期Ⅰ若しくはⅡの片方しか履修していなかった人が、ドイツ語で「卒業要件単位数」を満たそうと考えなおし、本格的に学び始めることもできる。さらに前学期で不合格の場合、後学期で同科目の再履修をすることも可能である。

イ) フランス語の場合

フランス語で「卒業要件単位数」の8単位を満たそうとする諸君はⅠ・Ⅱを同時に履修する必要があるが、他の言語を主として履修しながらフランス語も履修したいと考える諸君は、Ⅰ若しくはⅡの片方だけを履修することも可能である。フランス語で「卒業要件単位数」を満たそうとする場合、もし英語並びに外国語以外のクラス指定科目と重複する場合は、教務課に相談し、この指定クラスを変更することができる。また、後学期にもフランス語Ⅰ・Ⅱ（翌年前学期にⅢ・Ⅳ）を設けているので、後学期からフランス語を始めることができるし、前学期Ⅰ若しくはⅡの片方しか履修していなかった諸君が、フランス語で「卒業要件単位数」を満たそうと考えなおし、本格的に学び始めることもできる。さらに前学期で不合格の場合、後学期で同科目の再履修をすることも可能である。

ウ) スペイン語の場合

スペイン語は2クラスを開講している。したがって、英語との並行履修が可能であり、どちらの科目でも「卒業要件単位数」の8単位を満たすことができる。もちろん1年次に「スペイン語Ⅰ・Ⅲ」、2年次に「スペイン語Ⅱ・Ⅳ」を履修することもできる。万が一、外国語以外のクラス指定科目と重複する場合は、教務課に相談し、この指定クラスを変更することができる。また、後学期にもスペイン語Ⅰ・Ⅱ（前学期にⅢ・Ⅳ）を設けているので、後学期からスペイン語を始めることができるし、前学期不合格の場合、その後学期で同科目の再履修も可能である。

エ) 中国語の場合

中国語は複数のクラスを開講している。したがって、他の言語との並行履修が可能であり、どの科目でも卒業要件単位数の8単位を満たすことができる。1年次に中国語Ⅰ・Ⅲ、2年次に中国語Ⅱ・Ⅳを履修することもできる。2年次で上級中国語の履修を予定している場合は、1年次に中国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを履修する必要がある。

中国語Ⅰ～Ⅳは、①～⑤までの数字とa・bの記号の組み合わせのペア番号でペアを表わしており、週に2回同じペア番号の講義を履修しなくてはならない。

万が一、履修希望する科目の開講時間が外国語以外のクラス指定科目と重複する場合は、教務課に相談し、この指定クラスを変更することができる。また、後学期にも中国語Ⅰ・Ⅱ（前学期にⅢ・Ⅳ）を設けているので、後学期から学修を始めることができるし、前学期に不合格となってしまった場合でも、同じ年の後学期に再履修することができる。

オ) ロシア語及び韓国語の場合

ロシア語Ⅰ・Ⅱ（Ⅲ・Ⅳ）及び韓国語Ⅰ・Ⅱ（Ⅲ・Ⅳ）は、同じ日（曜日）に開講される。また、「ロシア語」科目については、半期ずれの同科目Ⅰ・Ⅱ（Ⅲ・Ⅳ）が開講されていないので、不合格の場合は後学期での履修ができず、次年度での再履修となる。万が一、前学期で不合格科目が出た場合、3年次への「進級要件」の単位数を考慮し、後学期では他の外国語科目を履修しておくことが推奨される。なお、「韓国語」科目については、2010年度以前入学者に適用されている「朝鮮語」科目との合同クラスで開設される場合もある。

カ) 日本語の場合

日本語は、ひとクラスの開講である。日本語Ⅰと日本語Ⅱは前学期に開講する。日本語Ⅲと日本語Ⅳは後学期に開講する。

【履修の注意事項】

以上の英語以外の外国語を履修する場合の注意事項を整理すれば、次のとおりである。

- ① 在学中4年間を通じて時間割の都合が付く限り、複数言語を履修することが望ましい。1年次において2外国語の履修を同時に希望する場合の例を図表6及び図表7に示す。英語を主とした履修も、それ以外の言語を主とした履修も可能であるが、同一時間帯に希望する2外国語が重複し、1年次における2言語履修ができない場合もある。ただし、履修を希望する一方の言語が、英語、中国語、スペイン語であるならば、これらについては複数クラスが開講されているので、言語履修におけるクラス変更の可能性について、教務課に問い合わせること。また、語学専用枠(図表6、7)の中で、語学以外のクラス指定科目との重複が生じた場合のクラス変更については、教務課に相談すること。
- ② 外国語の卒業要件単位数は合計8単位である。これは1外国語で8単位という条件であるから、英語も含めたすべての外国語から1言語を選び、その1言語のみで8単位を修得しなければならない。したがって、選んだ外国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳは必修科目に相当する。複数外国語を履修した場合は、当然ながら8単位以上を修得することになる。その場合8単位を超えた単位数は、専攻科目の選択科目の卒業要件単位数に算入することができる。
- ③ ローマ数字のⅠ・Ⅲは文法主体の授業で、Ⅱ・Ⅳは会話や視聴覚教材にもとづく実践的学習などを中心とする授業である。したがってⅠからⅣまでの科目を2年かけて履修したい学生は、Ⅰ・Ⅲを1年次に、Ⅱ・Ⅳを2年次に履修するのが望ましい。しかし、Ⅱ・Ⅳを1年次に、Ⅰ・Ⅲを2年次に履修することも可能である。
- ④ 各外国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳは週2回行われる各授業を、同一教員が担当する場合も、2人の教員が担当する場合もある。それぞれの授業の具体的な内容は各担当者により多様のため、講義計画を熟読したうえで履修することが必要である。
- ⑤ 履修登録した科目の単位を修得できなかった場合は、その科目を再履修しなければならない。Ⅰの単位(週2回2単位)を修得できなかった場合は、Ⅲを登録履修することはできない。Ⅱの単位(週2回2単位)を修得できなかった場合は、Ⅳを登録履修することはできない。
- ⑥ ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語及び韓国語の場合は、後学期にもⅠ・Ⅱが開講されている(翌年の前学期にⅢ・Ⅳが開講される)ので、前学期にⅡだけを修得した学生は、Ⅰ(週2回)とⅣ(週2回)を後学期に履修し、Ⅰだけを修得した学生は、Ⅱ(週2回)とⅢ(週2回)を履修することができる。そして、前者の場合はⅢを、後者の場合はⅣを、それぞれ2年次前学期に履修することになる。
- ⑦ 後学期にも外国語学修を始めることができる。前学期に選択し一旦履修し始めた外国語を、後学期に変更して、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語及び韓国語のいずれかの外国語を新たに履修し始めることは可能である。ただし、ロシア語及び日本語の場合、半期ずれた授業の開講はないので、新登録や登録変更、あるいは再履修は翌年まで待たなければならない。
- ⑧ 2年次には、選択科目として各外国語(ただし日本語を除く)の上級が開講されている。この上級を履修登録するには、当該外国語の単位を6単位以上修得していなければならない。ただし、卒業要件単位8単位に対する不足分2単位に該当する授業科目は、上級の授業と同時並行して履修することができる。また、これら上級Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳはいつでも、どれでも単独に履修することができる。
- ⑨ 英語・中国語・スペイン語以外の各外国語は各1クラス開講である。したがって学生諸君にはクラスを選択するという自由がないので、各外国語の履修希望者は、時間割に十分配慮しなければならない。

図表6 2外国語を希望する履修モデル(英語とスペイン語の場合。またクラスE-Hは各曜日の両言語の時限を入替える)

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1	英語ⅠA-D (独Ⅰ・仏Ⅰ・ 西Ⅰ・韓Ⅰ・ 中Ⅰ/Ⅱ)				英語ⅡE-H (独Ⅱ・仏Ⅱ・ 西Ⅱ・露Ⅱ・韓Ⅰ・ 中Ⅰ/Ⅱ)	
2	(独Ⅱ)	英語ⅡE-H (独Ⅱ・仏Ⅱ・ 西Ⅱ・露Ⅰ・韓Ⅰ・ 日Ⅰ・中Ⅰ/Ⅱ)				
3	スペイン語Ⅰ (英語ⅠE-H・ 仏Ⅱ・韓Ⅱ・日Ⅰ・ 中Ⅰ/Ⅱ)	(中Ⅱ・韓Ⅱ)	(独Ⅱ)	英語ⅠA-D (独Ⅰ・仏Ⅰ・ 西Ⅰ・韓Ⅰ・ 中Ⅰ/Ⅱ)	スペイン語Ⅱ (英語ⅡA-D・ 露Ⅰ・韓Ⅱ・日Ⅱ・ 中Ⅰ/Ⅱ)	
4		スペイン語Ⅱ (英語ⅡA-D・ 露Ⅱ・中Ⅰ/Ⅱ)	(独Ⅱ)	スペイン語Ⅰ (英語ⅠE-H・ 韓Ⅱ・中Ⅰ/Ⅱ)	(仏Ⅱ)	
5			(日Ⅱ, 中Ⅱ)			

- 注1：英＝英語，独＝ドイツ語，仏＝フランス語，西＝スペイン語，中＝中国語，露＝ロシア語，韓＝韓国語，日＝日本語
- 注2：網掛けの時間枠は外国語専用枠である。この専用枠にクラス指定された他科目があっても，外国語科目が優先される。
- 注3：スペイン語にはクラス指定はない。したがって，E～Hクラスの場合はこの表の英語をスペイン語に，スペイン語を英語に読みかえること。また，スペイン語を中国語に読みかえれば，英語と中国語を並行履修する場合となる。
- 注4：「選択英語」を除く各英語科目にはクラス指定があり，A～Dクラス対象とE～Hクラス対象のものに分かれている。したがって，希望する他言語の授業と重なっている場合のみ，クラス変更について教務課に相談することができる。

図表7 3外国語を希望する履修モデル（ドイツ語又はフランス語を主とする場合）

曜日 時限	月	火	水	木	金	土
1	独Ⅰ・仏Ⅰ (英語ⅠA-D・西Ⅰ・韓Ⅰ・中Ⅰ/Ⅱ)				独Ⅱ・仏Ⅱ (英語ⅡE-H・西Ⅱ・露Ⅱ・韓Ⅰ・中Ⅰ/Ⅱ)	
2	(独Ⅱ)	独Ⅱ・仏Ⅱ (英語ⅡE-H・西Ⅱ・露Ⅰ・韓Ⅰ・日Ⅰ・中Ⅰ/Ⅱ)				
3	スペイン語Ⅰ (英語ⅠE-H・仏Ⅱ・韓Ⅱ・日Ⅰ・中Ⅰ/Ⅱ)	(中Ⅱ・韓Ⅱ)	(独Ⅱ)	独Ⅰ・仏Ⅰ (英語ⅠA-D・西Ⅰ・韓Ⅰ・中Ⅰ/Ⅱ)	英語ⅡA-D (西語Ⅱ・露Ⅰ・韓Ⅱ・日Ⅱ・中Ⅰ/Ⅱ)	
4		英語ⅡA-D (西Ⅱ・露Ⅱ・中Ⅰ/Ⅱ)	(独Ⅱ)	スペイン語Ⅰ (英語ⅠE-H・韓Ⅱ・中Ⅰ/Ⅱ)	(仏Ⅱ)	
5			(日Ⅱ，中Ⅱ)			

注：このモデル以外の外国語を希望する場合は，その言語のⅠとⅡの時間割を調べ，上記8つの時間枠の半分を確定した後，次に希望する言語の時間割を調べる。ある言語によっては，第二希望の言語が8単位受講できないケースも出てくるが，その場合には2年次以降での履修を薦める。

4. 健康科学科目の特徴と履修

(1) 健康科学の目指すもの

学部の基本理念は、「国際人としての素養・資質を備えた人材の育成」であり，この目的を達成するために「自分で問題を発見し，考え，解決する能力を備え」，「相手の考え方を理解すると同時に，自分の考えや感情などを口頭，文書，身体で表現できる人材」の育成を主たる教育方針として設定しています。

「健康科学」は，その理念に沿った科目として実施している。健康科学は適切な身体運動を媒介として，将来必要とされる心身の能力を高めることを目標にしています。身体と運動の知識と理論についての理解と認識を深め，実技などの実践を通して豊かな人間性を育成することを目指しています。

近代文明が，利便性，効率性を求めすぎて，生活の中で適宜な運動量が不足している今日，将来的には自らが積極的に運動する機会を求めていかなければなりません。同時にそれらを生活設計の中に位置づけていく態度と能力も必要となります。

学生時代は，一生を支配する世界観やライフスタイルを樹立する大切な時期です。この時期に，健康と運動に関する知的理解を深め，道徳的に正しいことを判断し，実践する精神力や豊かな心を育成することが重要です。

健康科学の講義目標は，次のとおりです。

- ① 健康・体力を保持増進する。
- ② 将来の健康管理を行う能力を身につける。
- ③ 身体運動（スポーツ）を通して社会生活の縮図を体験し，社会のニーズに対応できる精神的能力を身につける。
- ④ 生涯学習の一環としての社会体育への接点の役割として学ぶ。

(2) 「健康科学Ⅰ・Ⅱ」の内容

健康科学Ⅰ

理論 ①健康のとらえ方 ②体力論 ③身体機能と運動能力

- 実技 ①健康診断 ②体力診断 ③運動能力テスト
④基礎体力の養成 ⑤スポーツ種目を通じた運動能力の養成

健康科学Ⅱ

- 理論 ①体力測定の評価について ②トレーニングの理論
③運動処方についての理論
実技 ①トレーニングの処方と実際 ②適切な運動処方の実践
③各種スポーツ種目の応用をとおした基礎体力及び運動能力の養成

(3) 講義運営及び成績評価

「健康科学Ⅰ・Ⅱ」の講義運営及び成績評価の方法

- ① 授業には必ず「健康科学・生涯スポーツ必携」（使用書、指定）を持参する。
- ② 学期当初から2回、上記の理論を講義し、その後実践的授業とする。
- ③ 理論と実践を通して各自の体格・体力・運動能力を評価し、将来に向けての運動処方を考える。
- ④ 健康科学Ⅰ・Ⅱの教材は陸上、体操、剣道、球技種目を採用し、トレーニングも含めた授業を展開する。
- ⑤ 特学コースを設定し、身体的疾病のため普通の授業に支障があると認められる者を対象として、現在の体力水準に合わせた運動量を処方しながら授業を展開する。
- ⑥ 成績評価については、健康診断並びに体力テストを受検し、総授業回数の3分の2以上出席した者が評価の対象となる。健康科学は様々な評価基準が考えられるが、実践して効果を求める観点を重視する。さらに授業態度、教材に対する取り組みの姿勢なども考慮する。
- ⑦ 再履修クラスを設定する。健康科学は1年次前学期・後学期に設定されているので、不合格の場合は改めて次年度履修しなければならない。年度初めに再履修ガイダンスを受けて、必ず担当者の指示に従うこと。

(4) 受講における注意事項

- ① 授業に出席する場合は、運動に支障のない服装を用いること（ジーンズ・チノパン等は厳禁）。
- ② 体育館を使用するクラスは、体育館シューズを必ず使用すること。
- ③ 病気その他の理由によって欠席又は見学・早退・遅刻する場合は、あらかじめ担当者に届け出ること。また、事後となった場合も、速やかに届け出ること。
- ④ 授業に出席した者は、担当者に必ず出席票を提出し、出席印を求めること。
- ⑤ 指定されたクラスで履修すること（学部別、男女別）。
- ⑥ 健康診断についての注意
健康診断は自己の発育発達の実態を把握し理解することと、疾病の早期発見に意義があります。また適切な運動量を処方するためには、医学的に評価された個人及び集団の健康水準をもとにしなければなりません。したがって、健康科学を履修する者は必ず受診しなければなりません。
- ⑦ 体力テストについての注意
本学は学生の体力を把握するために、文部科学省スポーツテスト（運動能力テスト・体力診断）を実施しています。各自が自己の体力について認識を深めると同時に、授業における運動処方の参考にします。健康科学を履修する者は必ず受検しなければなりません。

(5) その他の体育・スポーツ関連科目

さらに、体育・スポーツ関連科目として、「生涯スポーツA～F」（ゴルフ、スキー、スノーボード、ウインドサーフィン等の集中授業含む）、「公衆衛生」等の科目が配置されています。これらは上記「健康科学」を履修した上で、自他の健康管理の能力を高め、さらに社会におけるスポーツ文化の形成と継承に貢献できる人材づくりを目指した科目です。なお、これらの科目の授業内容、履修方法等については、共通教養科目のシラバスを参照して下さい。

V. 専攻科目の特徴と履修

1. 専攻科目の特徴と履修

(1) 専攻科目の特徴

本学部では、1989年度の創設当初より、国際経営の研究と教育を3つの基本軸によって立体的、体系的に構成し、研究と教育を実践してきた（前述Ⅰを参照）。この研究・教育体系を図示したものが図表1「立体的研究・教育体系」である。同体系では、国際経営を機能、環境、及び地域という3つの軸で考えている。

第一の機能軸は、マネジメントに直接関係する分野（経営戦略、経営組織、及び販売、購買、生産、研究開発、人事・労務、会計、財務、広報、法務などの経営諸機能）から、国際経営の経営総合及び個別機能側面を把握するものである。第二の環境軸は、経営諸環境に関係する分野（政治、経済、法律、技術、社会、文化・スポーツ、宗教）から、国際経

営の経営風土側面を把握するものである。第三の地域軸は、事業展開を行う国ないし地域に関係する分野及びコミュニケーションに関わる分野から、国際経営の領域側面を把握するものである。

本学部設置されている専攻科目は、上記の研究・教育体系にもとづいて組織されており、実に幅広い分野にわたっている。これら専攻科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目の3つから構成されている。

(2) 必修科目

必修科目とは、その単位を修得することが義務づけられている科目で、国際経営学科に入学した学生諸君すべてが共通に学ぶべき科目として位置づけられている。必修科目として配置されている授業科目は、専攻科目の履修にあたっての基礎学力の修得を目的とする科目と、より高度な国際経営の知識と応用力を養成するための科目とに分かれる。

前者の科目としては、「経営の基礎」、「会計の基礎」、「異文化間コミュニケーション」、「コンピュータ基礎演習」、「コンピュータ応用演習」、「コンピュータ概論」（以上はいずれも1年次配当科目）がある。また後者の科目としては、「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（含む卒業論文）」（3・4年次配当科目）がある。合計10科目、計20単位の履修が必修として義務づけられている。以下、それぞれの配当科目について簡単に紹介しておこう。

「経営の基礎」では、経営学の全般的な理解を得るために、経営学で使われるさまざまな分析手法やアプローチについて習熟するとともに、経営が展開される地域性の問題や経営をめぐる社会環境についても理解を深めることを目的とする。

「会計の基礎」では、会計学の基礎科目として、会計に関する基礎的概念や現代簿記の基本的知識を理解するとともに、技術的な記帳・計算・報告の処理能力を修得することを目的とする。

「異文化間コミュニケーション」では、異なる文化や社会環境にある人々が相互に意思を伝達しあい、理解するに際して生じるコンフリクト（葛藤）とその克服のためのルール作りについて、具体的なケースに即しながら、学ぶことを目的とする。

本学部では、今日の情報社会で必要とされる情報リテラシーを学生諸君に学んでもらうべく、一連の情報関連科目群を1年次から3年次まで積み上げ方式で配置している。その中で1年次必修の「コンピュータ基礎演習」と「コンピュータ応用演習」は、ともに基本科目の基礎科目群と連動しながら読み書き能力の支援を行うとともに、情報探索、情報処理、情報発信についての基礎的能力を獲得することを目的としている。

おなじく1年次の必修科目「コンピュータ概論」は、実習を中心としたコンピュータ演習に対して、情報処理に関する理論的基礎の理解を目的としている。2年次以降に配当されている情報科目群の履修のための導入科目としての性格をあわせもっている。

最後に、「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（含む卒業論文）」では、広義の経営学の知識を深めるとともに、それらの知識を土台として幅広い応用力を養成することを目的としている。このために、「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（含む卒業論文）」は、選択した演習を同一教員の指導のもとに2年間にわたって継続して履修することを原則としている。また、「演習Ⅳ（含む卒業論文）」は科目名の示すとおり卒業論文の提出が義務づけられている。

(3) 選択必修科目

選択必修科目とは、指定された科目群の中から必要単位数を満たすべく選択して履修する科目のことである。本学部では、合計28科目が選択必修科目として指定され、そのうち14科目、計28単位以上を選択履修することが義務づけられている。それぞれの科目は、必修科目として配置されている科目の履修を前提に、国際経営に関わる機能、環境、地域の3軸に沿って選択されたものであり、基礎的な科目から始まって専門性の高い科目まで、体系的かつ時系列的な積み上げ方式で年次配当されている。

この中でもユニークなのは、3年次に配当されている「実社会体験研究」である。同授業科目では、学生諸君に実社会とのインターフェースをさまざまな形で実際に体験してもらう。具体的には、企業や非営利団体でのインターンシップ、国内外でのボランティア体験や研修、あるいはプロジェクトの企画・実施などがあげられる。そこで学び取った経験を3年次からの「演習」で理論的に深め、より明確な方向性をもって専攻科目の学修に役立たせることを目的としている。

もちろん、これらの選択必修科目の中からどの科目を選ぶかは、学生個人の専攻する領域や目的に応じて異なってくる。ただし、その選択はコース制と密接な関連があり、諸君が選択したコースの要件に合致する科目を選択することが求められている。

なお、「卒業要件単位数」28単位を超えて修得した単位数は、選択科目の修得単位数に算入される。

(4) 選択科目

選択科目とは、当該科目に配当されている中から必要な単位数を満たして履修することを求めている科目で、その選択は学生個人に大きく委ねられている。本学部での選択科目は135科目、270単位に及び、その範囲は国際経営の学問領域の広がりに応じて実に多様性に富んでいる。この中から、大学4年間でどのような専攻科目を選ぶかについては、慎重な考慮と計画的な履修配慮が必要となる。本学部ではコース制を敷くことで、学生諸君の将来の希望にそった体系的な履修計画をしやすいように配慮している。

選択科目の中で特に注目される科目として、「循環型社会論」（3年次前学期・2単位）がある。この科目は、自然環境との共生を達成して、持続的発展可能な社会を構築するための思想や方法を考察することを内容とするものである。そこでの学修範囲は、既存の知識領域や学問分野を超えて、学際的・総合的な問題を扱うことになる。文系・理系の分野が混合した新しい領域として多様な学修が期待できる。

2. コース別指定科目の履修

5コースのそれぞれの特徴をふまえ、本学部では、各コースに所属する学生が、コース別の特定の科目を履修することを義務づけている。これが「コース別指定科目」である。どのコースもA群とB群に分かれている。A群に指定された科目は各コースとも3科目6単位で、そのコースを選んだ学生はかならず各コースのA群科目の単位を修得することが求められている。また、B群に指定された科目は各コースとも20科目40単位であり、このなかからコースごとに指定された要件にしたがって10科目20単位を修得することが必要である。

コースによってA群とB群にそれぞれ指定されている科目が異なる。このため学生諸君がひとたび選択して所属が決定したコースをのちに変更することは、変更後のコースのA群、B群の指定科目が異なるため、所定の年限で卒業することが困難となるケースも考えられる。したがって、1年次後半におこなうコースの選択は熟慮して行なう必要があり、またコースを特別の事情により途中で変更せざるをえない場合は、所定の年限でコース指定科目の履修が可能かどうか事前に検討しておく必要がある。

(1) マネジメントコース

マネジメントコースでは、A群科目として「経営学総論」、「経営管理総論」、「国際経営論」の3科目が指定され、単位の修得が義務づけられている。これら3科目は、教育課程表の専攻科目のうち選択必修科目となっている。マネジメントコース所属の学生は、選択必修科目から上記3科目を除いた28単位以上を履修することが求められる。なお、上記A群指定科目及びB群指定科目から修得した20単位以上は、専攻科目区分の選択科目として認定され、卒業要件単位に算入される。

(2) 会計コース

会計コースでは、A群科目として「簿記原理」、「会計学原理」、「原価計算入門」の3科目が指定され、単位の修得が義務づけられている。これら3科目は、教育課程表の専攻科目のうち選択必修科目となっている。会計コース所属の学生は、選択必修科目から上記3科目を除いた28単位以上を履修することが求められる。なお、上記A群指定科目及びB群指定科目から修得した20単位以上は、専攻科目区分の選択科目として認定され、卒業要件単位に算入できる。

(3) 経営環境コース

経営環境コースでは、A群科目として「経営環境演習」、「経営環境概論」、「人間関係概論」の3科目が指定され、単位の修得が義務づけられている。これら3科目のうち「経営環境概論」は、教育課程表の専攻科目の選択必修科目となっている。経営環境コース所属の学生は、選択必修科目からこの1科目を除いた28単位以上を履修することが求められる。なお、A群科目の「経営環境演習」、「人間関係概論」及びB群指定科目から修得した20単位以上は、専攻科目区分の選択科目として認定され、卒業要件単位に算入される。

(4) 国際コミュニケーションコース

国際コミュニケーションコースでは、A群科目として「国際コミュニケーション」、「スタディー・アブロードⅠ」、「スタディー・アブロードⅡ」の3科目が指定され、単位の修得が義務づけられている。これら3科目は、教育課程表の専攻科目で選択必修科目となっており、さらに、また、選択必修科目から上記3科目を除いた28単位以上を履修することが求められる。また、当該コース所属の学生は、B群科目として指定されている科目のうち、「コミュニケーション論」を履修することが求められる。なお、上記A群指定科目及びB群指定科目から修得した「コミュニケーション論」を含む20単位以上は、専攻科目区分の選択科目として認定され、卒業要件単位に算入される。

(5) スポーツ&マネジメントコース

スポーツ&マネジメントコースでは、A群科目として「スポーツ経営総論」、「スポーツマンシップ論」、「救急措置法」の3科目が指定され、単位の修得が義務づけられている。スポーツ&マネジメントコースでは、教育課程表の専攻科目のうち選択必修科目から28単位以上を履修することが求められる。また、当該コース所属の学生は、B群科目として指定されている科目のうち、「競技スポーツⅠ」、「競技スポーツⅡ」、「競技スポーツⅢ」の3科目を履修することが求められる。なお、上記A群指定科目及びB群指定科目の「競技スポーツⅠ～Ⅲ」を含む20単位以上は、専攻科目区分の選択科目として認定され、卒業要件単位に算入される。

VI. コース別の履修モデル

以上見たように、本学部の教育課程表は、国際経営の問題領域の広がりに応じて多様性に富んだものとなっている。学生諸君の選択肢は多岐にわたることになる。その中から各人の目標に見合っどどのような科目を選択していけば効率的かつ体系的に学習できるかの目安を提示することが、学修計画を立てる場合には便利であろう。

そこで、専攻科目群の中から、各コースの目標と特徴に沿って学生諸君が参考になるであろう履修モデルを、コース毎にそれぞれ3モデルを提示しよう。諸君が自分の目標にあったコースの選択と履修計画を作成するに当たって、これらのモデルが役に立つことを願っている。

1. マネジメントコースのモデル

マネジメントコースでは経営学の基本的な素養を高め、それぞれの将来の目標に合致した経営・ビジネスに関わる専門知識を身につけてもらうための様々な科目を設置している。講義科目は必須的要素を持った科目群はいうに及ばず、幅広い分野にわたる十二分な講義科目が置かれている。多岐にわたる科目が設置されている上に、それぞれの学生は物事への関心や興味対象、将来の目標が異なっている。そこで、社会人として雄飛すべく勉強を進めるにはどのような形で積み重ねていけばよいのかを知るための手がかり、基本的判断材料としてもらうために紹介するのが本コースの履修モデルである。

卒業後の進路別に大きく3分類して提示したのが別表である。

モデルⅠ：一般民間企業

2次（製造業）、3次産業（サービス業）に勤務し、ビジネスマンとして活躍するという一般的な進路を想定している。標準的で基本的なモデルと位置づけてほしい。

モデルⅡ：資格取得&活用，公務員受験等

公共機関への勤務や資格を生かしたオフィス勤務を目指す人を主として想定している。別段、会社勤務をめざしている人を除外した内容ではなく、より幅広い対象を想定したモデルになっている。

モデルⅢ：起業家

自分で事業をおこす人や、将来の独立を想定した人生を歩む人、会社勤務とは違った道を開拓したい人（例えば独立自営業、コンサルタント、NGO等）を想定している。

なお、記載されている科目を履修するだけでは卒業要件単位数は満たさない。大枠をとらえた上で適宜取舍選択をし、さらに自分の関心分野や興味対象を踏まえて科目を履修していくという姿勢で、一人ひとりがOnly One Model（自分だけの履修モデル）を完成させてほしい。

モデルⅠ：一般民間企業（例：商社・流通等のサービス業，製造業）

（マネジメントコース）

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	経営学総論	経営管理総論 国際経営論	
	B群科目	ミクロ経済学	マーケティング戦略論 原価計算の基礎 経営史 戦略計画論 貿易商務論 人間関係概論	多国籍企業論 中小企業論 管理会計の基礎
専攻・選択必修／		経済の基礎	マーケティング論 会計学原理 原価計算入門 簿記原理 金融論	国際ロジスティクス論 経営組織論

モデルⅡ：資格取得&活用，公務員受験等（例：中小企業診断士，公務員，教員）

（マネジメントコース）

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	経営学総論	経営管理総論 国際経営論	
	B群科目	ミクロ経済学	原価計算の基礎 戦略計画論 日本経営史 商業政策 人間関係概論	現代の管理会計 多国籍企業論 中小企業論 管理会計の基礎
専攻・選択必修／ 選択科目		統計学 経済の基礎	プログラミング入門 マーケティング論 会計学原理 原価計算入門 金融論	経営組織論

モデルⅢ：起業家（例：独立自営業，コンサルタント，NGO）

（マネジメントコース）

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	経営学総論	経営管理総論 国際経営論	
	B群科目		マーケティング戦略論 原価計算の基礎 先端技術と企業戦略 戦略計画論 商業政策 人間関係概論	経営学特殊講義 中小企業論 地域経営論 管理会計の基礎
専攻・選択必修／ 選択科目			マーケティング論 原価計算入門 簿記原理 経営環境概論 起業学入門	経営分析の基礎 人的資源管理論 ベンチャー論

2. 会計コースのモデル

モデルⅠ：研究者若しくは職業会計人を目指すモデル

- ・大学院等に進学して会計に関する理論的・制度的研究を深めるための科目履修案
- ・日商簿記の2・1級を取得し、さらに税理士・公認会計士の職業会計人を目指すための科目履修案

モデルⅡ：会計スペシャリストを目指すモデル

- ・企業・団体の会計担当者として必要な専門的知識や技能を修得するための科目履修案
- ・中小企業診断士など企業経営に関するコンサルタントとして活躍し得る能力を養うための科目履修案

モデルⅢ：会計情報のアナリストを目指すモデル

- ・企業の管理者や市場の投資家等が企業の財務分析を正しく行える能力を養うための科目履修案
- ・将来的には財務アナリストを目指す上での基礎能力を修得するための科目履修案

モデルⅠ：研究者若しくは職業会計人を目指すモデル

(会計コース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	簿記原理	会計学原理 原価計算入門	
	B群科目	ミクロ経済学	制度会計論 原価計算の基礎 会社簿記 民法Ⅰ 民法Ⅱ	管理会計の基礎 現代の管理会計 会社法Ⅰ（商法Ⅰ） 会社法Ⅱ（含む商法）（商法Ⅱ） 法人税法 国際会計基準論 上級簿記（特殊簿記） 中級簿記（連結簿記） 会計監査総論 経営分析の応用
専攻・選択必修／ 選択科目		経営学総論 統計学 経済の基礎 法学	マーケティング論 経営管理総論 国際経営論 経営統計論 マクロ経済学	経営倫理論 国際会計総論 人的資源管理論 事例研究B 財務管理論 会計監査基準論

モデルⅡ：会計スペシャリストを目指すモデル

(会計コース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	簿記原理	会計学原理 原価計算入門	
	B群科目	ミクロ経済学	制度会計論 原価計算の基礎 会社簿記 コンピュータ会計 民法Ⅰ 民法Ⅱ	管理会計の基礎 現代の管理会計 会社法Ⅰ（商法Ⅰ） 会社法Ⅱ（含む商法）（商法Ⅱ） 税法入門 法人税法 中級簿記（連結簿記） 会計監査総論 経営分析の応用 経営学特殊講義
専攻・選択必修／ 選択科目		経営学総論 統計学 経済の基礎 法学	マーケティング論 経営管理総論 国際経営論 起業学入門 マクロ経済学	経営分析の基礎 経営倫理論 ベンチャー論 国際会計総論 人的資源管理論 国際ロジスティクス論 事例研究B 財務管理論

モデルⅢ：会計情報のアナリストを目指すモデル

(会計コース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	簿記原理	会計学原理 原価計算入門	
	B群科目		制度会計論 原価計算の基礎 会社簿記 コンピュータ会計	管理会計の基礎 現代の管理会計 中級簿記（連結簿記） 会計監査総論 経営分析の応用 経営学特殊講義 証券市場論
専攻・選択必修／ 選択科目		経営学総論 経済の基礎 法学	マーケティング論 経営管理総論 国際経営論 起業学入門	経営分析の基礎 経営倫理論 ベンチャー論 国際会計総論 人的資源管理論 国際ロジスティクス論 財務管理論 非営利企業会計論

3. 経営環境コースのモデル

経営学部に入學したといっても、一人ひとりの夢や希望はさまざまに異なるに違いない。営業の第一線で実力を発揮したい、企画・広報部門で輝きたい、自分の力で会社を起こしたい、諸外国にも行き来して国際ビジネスの舞台で羽ばたきたい、さらには政府・自治体の職員として、学校の教員として、あるいはNPO（非営利組織）のスタッフとして社会に貢献したいといった、さまざまな夢があるはずである。学部で学ぶうちに、さらに大学院に進んで研究を深めたいという人も出てくるであろう。

経営環境コースには実に多彩な科目を用意しているが、そうしたさまざまな夢や計画の実現をサポートしたいという願いが込められている。ただそのためには、単におもしろそうだからといって、思いつくままに履修科目を選んでってはならない。単位が取りやすいとか、時間的に都合がいいといった理由だけで選ぶのは論外である。自分の興味や関心から選ぶことはもちろんあっているが、各自の将来計画、どういう分野でどういう活躍をしたいかという視点から、体系的、計画的に履修科目を選ぶことが大切である。

ここでは、3種類の将来プランから次の3つの履修モデルを提示する。

モデルⅠ：企画・広報

モデルⅡ：国際ビジネス

モデルⅢ：営業・ベンチャー

いずれの場合にも、パソコンやインターネットを駆使し、説得力のあるプレゼンテーションのできる実力を、合わせて身に付けるよう努めてほしい。

モデルⅠ：企画・広報

(経営環境コース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目		経営環境演習 経営環境概論 人間関係概論	
	B群科目	ボランティア論	海外広報論 企業市民論 企業と広告 ビジネスマナー 先端技術と企業戦略 生命科学の基礎 地球環境と企業	NPOマネジメント 経営学特殊講義 eビジネス論 コンサルティング・ビジネス
専攻・選択必修／ 選択科目		経済の基礎	マーケティング論 経営管理総論 デジタルプレゼンテーション 起業学入門 マーケティング戦略論 政府と財政 戦略計画論 民法Ⅰ	経営倫理論 ベンチャー論 人的資源管理論 データベース論 中小企業論

モデルⅡ：国際ビジネス

(経営環境コース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目		経営環境演習 経営環境概論 人間関係概論	
	B群科目	ボランティア論	海外広報論 企業市民論 先端技術と企業戦略 地球環境と企業 ビジネスマナー 生命科学の基礎	多国籍企業論 ビジネス交渉と契約 eビジネス論 コンサルティング・ビジネス
専攻・選択必修／ 選択科目		経済の基礎	マーケティング論 国際経営論 国際コミュニケーション デジタルプレゼンテーション 現代社会論 国際関係論 貿易商務論 民法Ⅰ	ベンチャー論 国際マーケティング論 国際ロジスティクス論 外国為替論 国際比較経営論 国際法務

モデルⅢ：営業・ベンチャー

(経営環境コース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目		経営環境演習 経営環境概論 人間関係概論	
	B群科目	人間環境科学	企業市民論 先端技術と企業戦略 ビジネスマナー 企業と広告 社会福祉論 脳科学の基礎	現代の管理会計 税法入門 ビジネス交渉と契約 eビジネス論 コンサルティング・ビジネス 品質管理論
専攻・選択必修／ 選択科目		経済の基礎	マーケティング論 経営管理総論 デジタルプレゼンテーション 起業学入門 流通論 マーケティング戦略論 商業政策	経営倫理論 ベンチャー論 経営組織論 中小企業論 商法Ⅰ

4. 国際コミュニケーションコース

本コースでは、経営学の基礎知識に加えて、国際感覚、コミュニケーション能力、世界の各地域の専門的知識、現代の社会・文化・政治状況に対する洞察力、発言力などを身につけてもらうため、様々な科目を設けている。講義のみならず実地体験も重視しているのが本コースの特徴であり、「SAプログラム」への参加が義務づけられている。これは、留学体験を有意義なものとするための事前授業である「国際コミュニケーション」、「スタディー・アブロードⅠ」、及び海外の大学での学習と体験について単位認定する「スタディー・アブロードⅡ」によって構成されている。他のコースの学生もこれらを選択必修科目として履修することができる。さらに本格的に留学したい人には、中・長期の交換留学プログラムも用意されている（SAプログラムに関してはパンフレット「Global Consciousness」を参照のこと）。本コースで学ぶ学生がとりうる将来の道はヴァリエティーに富んでいる。以下に3種類の代表的進路プランとそれに基づく履修モデルを提示する。これに各自の問題意識にしたがって必要な科目を加えて「自分の履修モデル」を作りたい。

モデルⅠ：語学検定資格活用職種

各種外国語の検定資格を生かせる進路として、多国籍・外資系企業、公務員、教員、国内・海外の大学院進学などが考えられる。

モデルⅡ：国際系職種

国際系科目で得た専門知識を生かせる進路として、国際組織（国連・NGO）、ボランティア団体（NPO）、政府・自治体・公共団体の国際業務部門、在外日本大使館・在日外国大使館など。

モデルⅢ：コミュニケーション系職種

ジャーナリズム・マスコミ・メディア、広告・パブリシティー、旅行・観光業界、音楽・映像業界、広報、コンサルタントなど。

モデルⅠ：語学検定資格活用職種

(国際コミュニケーションコース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目		国際コミュニケーション スタディー・アブロードⅠ スタディー・アブロードⅡ	
	B群科目	現代社会論 国際交流論 日本文化論 心理学	国際政治学Ⅰ 身体表現法 国際地域論Ⅰ ビジネスマナー	社会問題論 日本企業論 コミュニケーション論 国際ビジネス・コミュニケーション 国際地域論Ⅱ
専攻・選択必修／ 選択科目		社会学 政治学概論 宗教学Ⅰ 宗教学Ⅱ	日本文化入門 海外広報論 哲学Ⅰ 日本社会論 企業と広告 人間関係概論 社会福祉論	多国籍企業論 NPOマネジメント 第三世界文化概説

モデルⅡ：国際系職種

(国際コミュニケーションコース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目		国際コミュニケーション スタディー・アブロードⅠ スタディー・アブロードⅡ	
	B群科目	現代社会論 ボランティア論 国際交流論 日本文化論	国際政治学Ⅰ 身体表現法 地球環境と企業 文化人類学 国際地域論Ⅰ 日本・アジア関係史	社会問題論 コミュニケーション論 国際ビジネス・コミュニケーション 国際地域論Ⅱ
専攻・選択必修／ 選択科目		社会学 宗教学Ⅰ 宗教学Ⅱ 政治学概説 日本国憲法	日本文化入門 国際関係論 海外広報論 国際政治学Ⅱ 地理学(含地誌) 哲学Ⅰ 日本社会論 社会福祉論	国際機構論 多国籍企業論 NPOマネジメント 国際法務 第三世界文化概説

モデルⅢ：コミュニケーション系職種

(国際コミュニケーションコース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目		国際コミュニケーション スタディー・アブロードⅠ スタディー・アブロードⅡ	
	B群科目	現代社会論 日本文化論 心理学	経営メディア論 身体表現法 地球環境と企業 国際地域論Ⅰ ビジネスマナー	社会問題論 日本企業論 コミュニケーション論 国際ビジネス・コミュニケーション 国際地域論Ⅱ
専攻・選択必修／ 選択科目		芸術論 社会学 政治学概説 日本国憲法	海外広報論 西洋美術文化概説 国際関係論 哲学Ⅰ 日本史 日本社会論 企業と広告 人間関係概論 社会福祉論	コンサルティング・ビジネス メディア研究 情報と職業

5. スポーツ&マネジメントコース

スポーツ&マネジメントコースにおける履修モデルは、次のとおりである。

モデルⅠ：スポーツイベントの企画・運営，スポーツビジネス関連

スポーツ関連の広報，宣伝，企画，運営などの基礎知識を身につける。

モデルⅡ：スポーツセンター，スポーツクラブ，トレーニングセンター関連

- ・スポーツやトレーニングのコーチ，指導者などに必要な基礎知識を習得する。
- ・スポーツ関連の情報提供，及びそれぞれのニーズに応じたプロジェクト開発などに携わる能力を養成する。

モデルⅢ：福祉施設関連

コミュニティーセンターなどの公共施設や高齢者の介護施設，ボランティア活動の基礎的知識を習得する。

モデルⅠ：スポーツイベントの企画・運営，スポーツビジネス関連

(スポーツ&マネジメントコース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	スポーツ経営総論	スポーツマンシップ論 救急措置法	
	B群科目	競技スポーツの基礎 競技スポーツⅠ 栄養学	競技スポーツⅡ 競技スポーツⅢ スポーツ心理学 体力診断の理論と実際 養生法	スポーツ社会論 スポーツ文化論 中小企業論 コンサルティング・ビジネス ビジネス交渉と契約
専攻・選択必修／ 選択科目			ビジネスマナー 人間関係概論 身体運動科学 企業と広告 保健衛生論 マーケティング戦略論	

モデルⅡ：スポーツセンター，スポーツクラブ，トレーニングセンター関連

(スポーツ&マネジメントコース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	スポーツ経営総論	スポーツマンシップ論 救急措置法	
	B群科目	競技スポーツの基礎 競技スポーツⅠ 栄養学	競技スポーツⅡ 競技スポーツⅢ スポーツ心理学 トレーニング論 運動生理 養生法 創作ダンス 体力診断の理論と実際 生命科学の基礎 社会福祉論	スポーツ社会論 スポーツ文化論 運動方法論
専攻・選択必修／ 選択科目		ボランティア論	身体運動科学 保健衛生論	

モデルⅢ：福祉施設関連

(スポーツ&マネジメントコース)

		1年次	2年次	3～4年次
コース別指定科目	A群科目	スポーツ経営総論	スポーツマンシップ論 救急措置法	
	B群科目	競技スポーツの基礎 競技スポーツⅠ 栄養学	競技スポーツⅡ 競技スポーツⅢ 生命科学の基礎 脳科学の基礎 養生法 創作ダンス 社会福祉論 体力診断の理論と実際	スポーツ社会論 スポーツ文化論
専攻・選択必修／ 選択科目		ボランティア論 人間環境科学	身体運動科学 人間関係概論 保健衛生論	

卒業見込証明書特別交付申請者の取扱い

卒業見込証明書発行基準（下記参照）に満たない者の卒業見込証明書の発行は、「卒業見込証明書特別交付願」を教務課に提出し、次表の単位数に応じて経営学部長による書類審査若しくは面接審査によって、発行の可否を判断することとする。

〔前学期〕

卒業要件単位数	卒業見込証明書発行単位数	書類審査	書類+面接審査	発行不可
124	93 以上	92～90	89～85	84 以下

〔後学期〕

卒業要件単位数	卒業見込証明書発行単位数	書類審査	書類+面接審査	発行不可
124	109 以上	108～106	105～101	100 以下

卒業見込証明書発行基準

4年次に在学し、下記の単位を修得した者、又は条件を満たした者について発行される。

- (1) (4月1日現在) 学則所定の「卒業要件単位数」の3/4以上を修得した者
- (2) (10月1日現在) 学則所定の「卒業要件単位数」の7/8以上を修得した者
(ただし、4月1日現在で3/4の条件を満たした者を除く)

※上記(1)及び(2)の要件に満たない者については、別に定める「取扱い」により、特別に経営学部長の許可を得た場合に、発行を認めることとする。

〔履修要件〕

- 1 1年次及び2年次は、原則として上位年次の授業科目は履修できない。
- 2 同一授業科目を重複して履修することはできない。
- 3 外国語科目の履修については、次の通りとする。
 - (1) 日本語を母語とする者は、日本語を除く7外国語のうち1外国語を、1年次前期に4単位及び1年次後期に4単位、履修しなければならない。
 - (2) 日本語以外の言語を母語とする者は、日本語を1年次前期に4単位及び1年次後期に4単位、履修しなければならない。ただし、能力検定試験等で一定水準以上の日本語能力を有すると認められた場合は、母語及び日本語以外の6外国語のうち、1外国語を履修することができる。
 - (3) 英語についてはブレイスメントテストの結果にもとづき、「基礎英語」、「初級英語」、「中級英語」、「上級英語」のいずれかの履修科目が指定される。
 - (4) 「SA外国語」は、海外に中・長期留学する者のみ履修することができる。
 - (5) 「選択英語（中級）」の履修は、「中級英語」のレベルの学生を対象とする。従って「中級英語」の単位を修得した者、およびブレイスメントテストの結果が「中級英語」と判定された者のみ履修することができる。
 - (6) 「選択英語（上級）」は、「上級英語」の単位を修得した者のみ履修することができる。
- 4 年間の履修単位数は、基本科目及び専攻科目をあわせて44単位を上限とし、半期の履修単位数は31単位を上限とする。ただし、資格教育課程（教職課程等）の科目は履修制限の枠外とする。なお、前学期の成績優良者（教職関係科目を除き、前学期の修得科目全素点平均85点以上、または履修登録科目全素点80点以上の者）は、半期6単位、年間12単位まで履修単位数の制限を超えて履修登録することができる。この場合は、学期開始当初に学部長に申請しなければならない。

〔基本科目卒業要件単位数〕

- 1 基本科目の卒業要件単位数は、以下の通りである。
 - (1) 基礎科目については、定められた履修要件に従って8単位以上修得しなければならない。
 - (2) 外国語科目については、定められた履修要件に従って8単位以上修得しなければならない。
 - (3) 健康科学科目については、2単位修得しなければならない。
- 2 基礎科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、専攻科目の選択科目に算入することができる。
- 3 外国語科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、専攻科目の選択科目に算入することができる。

2017年度 経営学部 専攻科目 教育課程表(2006~2013年度入学者に適用)

表(2)

	1セメスター		2セメスター		3セメスター		4セメスター		5セメスター		6セメスター		7セメスター		8セメスター		卒業要件 単位数		
	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目	単位	担当者	授業科目		単位	担当者
必修科目	コンピュータ応用演習	02	斎藤	コンピュータ応用演習	02	福徳				演習 I	02	専任教員	演習 II	02	専任教員	演習 III	02	専任教員	20
	コンピュータ概論	02	飯塚	コンピュータ概論	02	斎藤													
選択必修科目	コンピュータ基礎演習	02	福徳	コンピュータ基礎演習	02	斎藤													28以上
	異文化間コミュニケーション	02	杉田 高城 八尾 吉留																
経済の基礎	経済学総論	2	内橋	経済学総論	2	※6	スタディー・アブロード I	2	※9	スタディー・アブロード I	2	※9	ベンチャー論	2	行本	ベンチャー論	2	行本	28以上
	統計学	2	佐藤(惣)	統計学	2	※7	プログラミング入門	2	飯塚	スタディー・アブロード II	2	飯塚	経営分析の基礎	2	大森(明)	経営組織論	2	海川	
経済学の基礎	簿記原理	2	岸	簿記原理	2	岸	マーケティング論	2	徳積	デジタルプレゼンテーション	2	徳積	経営分析の基礎	2	真鍋	経営分析の基礎	2	平田(沙)	
	経営学特別講義 I	2	長内	経営学特別講義 I	2	※8	マーケティング論	2	行川	起業学入門	2	行川	国際会計総論	2	濱本	経営倫理論	2	カンデル	
経済学の基礎	経営学特別講義 II	2	長内	経営学特別講義 II	2	※8	会計学原理	2	大田	金融論	2	菅原(晴)	実社会体験研究	2	〔休講〕	国際マーケティング論	2	小島(大)	
	経営学特別講義 III	2	長内	経営学特別講義 III	2	※8	経営管理総論	2	濱本	経営管理総論	2	湯川	実社会体験研究	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	アサモア	
経済学の基礎	経営学特別講義 IV	2	長内	経営学特別講義 IV	2	※8	経営環境概論	2	杉田	国際経営論	2	丹野	人的資源管理論	2	林(悦)	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
	経営学特別講義 V	2	長内	経営学特別講義 V	2	※8	経営管理総論	2	〔休講〕	国際コミュニケーション	2	〔休講〕	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
経済学の基礎	経営学特別講義 VI	2	長内	経営学特別講義 VI	2	※8	経営管理総論	2	〔休講〕	情報システム設計論	2	高城	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
	経営学特別講義 VII	2	長内	経営学特別講義 VII	2	※8	原価計算入門	2	大田	流通論	2	〔休講〕	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
経済学の基礎	経営学特別講義 VIII	2	長内	経営学特別講義 VIII	2	※8	国際経営論	2	〔休講〕	アーマン	2	〔休講〕	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
	経営学特別講義 IX	2	長内	経営学特別講義 IX	2	※8	国際コミュニケーション	2	〔休講〕	高城	2	〔休講〕	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
経済学の基礎	経営学特別講義 X	2	長内	経営学特別講義 X	2	※8	実社会体験研究	2	山岡(義)	浅海	2	〔休講〕	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
	経営学特別講義 XI	2	長内	経営学特別講義 XI	2	※8	実社会体験研究	2	山岡(義)	山岡(義)	2	〔休講〕	人的資源管理論	2	〔休講〕	国際ロジスティクス論	2	〔休講〕	
専攻科目	ポランティア論	2	手塚	スポーツ経営総論	2	嶋谷	スポーツ心理学	2	高妻	コンピュータ会計	2	荒井	eビジネス論	2	アサモア	コミュニケーション論	2	泉水	
	神奈川大学の歴史	2	齊藤・澤木	ポランティア論	2	手塚	スポーツマネジメント論	2	嶋谷	コンピュータネットワーク論 I	2	吉田(紳)	Webプログラミング	2	吉田(紳)	スポーツ社会学	2	岩瀬	
専攻科目	競技スポーツの基礎	2	※4	ミクロ経済学	2	菅原(晴)	ビジネスマナー	2	〔休講〕	スタディー・アブロード III	2	アサモア	NPOマネジメント	2	山岡(義)	運動方法論	2	植田(恭)	
	社会学	2	橋本	マクロ経済学	2	菅原(晴)	マーケティング論	2	菅原(晴)	データ分析論	2	徳積	コミュニケーション論	2	泉水	会計監査基準論	2	真鍋	
専攻科目	宗教学 I	2	石倉	競技スポーツ I	2	※8	運動生理学	2	菅部	トレーニング論	2	菅部	コンサルティン・ビジネス	2	溝部	外国語特論	2	〔休講〕	
	心理学	2	長内	経営学特別講義 I	2	※8	企業市民論	2	〔休講〕	ビジネスマナー	2	林(悦)	コンピュータネットワーク論 II	2	吉田(紳)	〔休講〕	2	〔休講〕	
専攻科目	日本語学	2	田川	先導	2	先導	救急措置法	2	〔休講〕	プログラミング応用	2	吉田(紳)	スポーツ文化論	2	竹腰	石積	2	石積	
	日本国憲法	2	石倉	競技スポーツ II	2	※11	銀行論	2	※11	マーケティング戦略論	2	〔休講〕	ビジネス交渉と契約	2	一糸	経営学特別講義	2	内野	
専攻科目	一般化学 I	2	〔休講〕	国際交流論	2	〔休講〕	海外広報論	2	内野	海外広報論	2	〔休講〕	メディア研究	2	村上(実)	会計監査基準論	2	照屋	
	数学概論 I	2	川島	宗教学 II	2	石倉	経営学特別講義 V	2	山岡(義)	会社簿記	2	平田(沙)	管理会計の基礎	2	大田	経営学特別講義 IV	2	大田	
専攻科目	生物学の世界	2	〔休講〕	心理学	2	長内	経営学特別講義 VII	2	長内	企業と広告	2	持田	経営学特別講義	2	アーマン	経営学特別講義 VII	2	石積	
	物理学概論 B	2	〔休講〕	政治学概説	2	杉田	経営学特別講義 VIII	2	後藤(伸)	救急措置法	2	先導	経営学特別講義 IX	2	山岡(義)	経営学特別講義 IX	2	アーマン	
選択科目	物質科学の世界	2	〔休講〕	知的財産権と情報倫理	2	加藤(尚)	経営統計論	2	〔休講〕	競技スポーツ III	2	※13	経営学特別講義 X	2	〔休講〕	経営分析の応用	2	真鍋	
				知的財産権と情報倫理	2	加藤(尚)	経営メディア論	2	〔休講〕	銀行論	2	〔休講〕	経営学特別講義 X	2	〔休講〕	現代の管理会計	2	大田	
選択科目	日本国憲法	2	高江洲	国際政治学 I	2	加藤(尚)	国際政治学 I	2	石積	銀行論	2	〔休講〕	経営情報論	2	小坂	国際会計基準論	2	濱本	
	★日本事情	2	田川	社会学概論	2	大庭	社会学概論	2	原	経営学特別講義 I	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際機関論	2	石積	
選択科目	日本文化論	2	石倉	社会学概論 (2013年度入学者に適用)	2	大庭	社会学概論 II	2	大庭	経営学特別講義 II	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
	俳句研究	2	〔休講〕	社会学概論 III	2	大庭	社会学概論 III	2	大庭	経営学特別講義 III	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目	法学	2	奥野	社会学概論 IV	2	大庭	社会学概論 IV	2	大庭	経営学特別講義 IV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
	一般化学 II	2	〔休講〕	社会学概論 V	2	大庭	社会学概論 V	2	大庭	経営学特別講義 V	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目	身体表現法	2	〔休講〕	社会学概論 VI	2	大庭	社会学概論 VI	2	大庭	経営学特別講義 VI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
	数学概論 II	2	川島	社会学概論 VII	2	大庭	社会学概論 VII	2	大庭	経営学特別講義 VII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目	人間環境科学	2	〔休講〕	社会学概論 VIII	2	大庭	社会学概論 VIII	2	大庭	経営学特別講義 VIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
	物質科学の世界	2	〔休講〕	社会学概論 IX	2	大庭	社会学概論 IX	2	大庭	経営学特別講義 IX	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 X	2	大庭	社会学概論 X	2	大庭	経営学特別講義 X	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XI	2	大庭	社会学概論 XI	2	大庭	経営学特別講義 XI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XII	2	大庭	社会学概論 XII	2	大庭	経営学特別講義 XII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XIII	2	大庭	社会学概論 XIII	2	大庭	経営学特別講義 XIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XIV	2	大庭	社会学概論 XIV	2	大庭	経営学特別講義 XIV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XV	2	大庭	社会学概論 XV	2	大庭	経営学特別講義 XV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XVI	2	大庭	社会学概論 XVI	2	大庭	経営学特別講義 XVI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XVII	2	大庭	社会学概論 XVII	2	大庭	経営学特別講義 XVII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XVIII	2	大庭	社会学概論 XVIII	2	大庭	経営学特別講義 XVIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XIX	2	大庭	社会学概論 XIX	2	大庭	経営学特別講義 XIX	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XX	2	大庭	社会学概論 XX	2	大庭	経営学特別講義 XX	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXI	2	大庭	社会学概論 XXI	2	大庭	経営学特別講義 XXI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXII	2	大庭	社会学概論 XXII	2	大庭	経営学特別講義 XXII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXIII	2	大庭	社会学概論 XXIII	2	大庭	経営学特別講義 XXIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXIV	2	大庭	社会学概論 XXIV	2	大庭	経営学特別講義 XXIV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXV	2	大庭	社会学概論 XXV	2	大庭	経営学特別講義 XXV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXVI	2	大庭	社会学概論 XXVI	2	大庭	経営学特別講義 XXVI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXVII	2	大庭	社会学概論 XXVII	2	大庭	経営学特別講義 XXVII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXVIII	2	大庭	社会学概論 XXVIII	2	大庭	経営学特別講義 XXVIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXIX	2	大庭	社会学概論 XXIX	2	大庭	経営学特別講義 XXIX	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXX	2	大庭	社会学概論 XXX	2	大庭	経営学特別講義 XXX	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXXI	2	大庭	社会学概論 XXXI	2	大庭	経営学特別講義 XXXI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXXII	2	大庭	社会学概論 XXXII	2	大庭	経営学特別講義 XXXII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXXIII	2	大庭	社会学概論 XXXIII	2	大庭	経営学特別講義 XXXIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXXIV	2	大庭	社会学概論 XXXIV	2	大庭	経営学特別講義 XXXIV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXXV	2	大庭	社会学概論 XXXV	2	大庭	経営学特別講義 XXXV	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXXVI	2	大庭	社会学概論 XXXVI	2	大庭	経営学特別講義 XXXVI	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXXVII	2	大庭	社会学概論 XXXVII	2	大庭	経営学特別講義 XXXVII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XXXVIII	2	大庭	社会学概論 XXXVIII	2	大庭	経営学特別講義 XXXVIII	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XXXIX	2	大庭	社会学概論 XXXIX	2	大庭	経営学特別講義 XXXIX	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
選択科目				社会学概論 XL	2	大庭	社会学概論 XL	2	大庭	経営学特別講義 XL	2	〔休講〕	経営情報論	2	〔休講〕	国際比較経営論	2	植田	
				社会学概論 XL I	2	大庭	社会学概論 XL I	2	大庭										

〔備考〕

- 1 ○印は必修科目、★印は外国人留学生及び外国高等学校在学経験者(帰国生徒等)を対象とした授業科目を示す。

〔コース制〕

- 1 1年次後期から、「マネジメントコース」、「会計コース」、「経営環境コース」、「国際コミュニケーションコース」及び「スポーツ&マネジメントコース」に分かれ、いずれか1コースを選択しなければならない。
 2 コースの変更は原則として認められない。ただし、特別な理由によりコースの変更を希望する者は、各学期終了までに学部長に申請し、許可を得なければならない。

〔履修要件〕

- 1 1年次及び2年次は、原則として上位年次の授業科目は履修できない。
 2 同一授業科目を重複して履修することはできない。
 3 年間の履修単位数は、基本科目及び専攻科目をあわせて44単位を上限とし、半期の履修単位数は31単位を上限とする。ただし、資格教育課程(教職課程等)の科目は履修制限の枠外とする。
 なお、前学期の成績優良者(教職関係科目を除き、前学期の修得科目全素点平均85点以上、または履修登録科目全素点80点以上の者)は、半期6単位、年間12単位まで履修単位数の制限を超えて履修登録することができる。この場合は、学期開始当初に学部長に申請しなければならない。
 4 専攻科目の選択必修科目に別表のコース別指定科目が含まれる場合は、それらコース別指定科目を除いて所定の単位数を修得しなければならない。
 5 専攻科目の選択科目については、別表「コース別指定科目表」でそれぞれのコースについて定められた科目の単位修得要件を満たした上で、所定の単位数を修得しなければならない。
 6 経営学部認定科目については表1の科目群の中から、定められた手続きに従って認定される。認定単位については選択科目に算入することができる。

表1 〔経営学部認定科目〕

1年次			
授業科目	単位	授業科目	単位
英語(語学研修)	2	韓国語(語学研修)	2
スペイン語(語学研修)	2	中国語(語学研修)	2
ドイツ語(語学研修)	2	ロシア語(語学研修)	2
フランス語(語学研修)	2	異文化体験(前)	2

〔学外単位認定制度〕

学則第13条及び第13条の2に基づく次の単位は、本学における授業科目の履修とみなし、卒業要件単位に算入することができる。なお、横浜市内大学間の単位互換科目を履修する場合は、各セメスターの履修制限単位数に含める。ただし、2012年度以前の入学者については、この限りでない。

- 1 本学が主催または推薦する「海外語学研修制度」所定のプログラムを修了して認定された単位。
 2 横浜市内大学間の単位互換により修得した他大学の提供科目等で、本学の授業科目として認定された単位。
 3 文部科学大臣認定の技能審査及びこれに準じる知識及び技能に係る審査に合格した者で、本学における所定の手続きにより認定された単位。

〔進級要件〕(2年次から3年次)

2年次終了時まで、次の単位を含めて学則所定の「卒業要件単位数」のうち50単位以上を修得しなければならない。
 (1) 基本科目から「FYS(基礎演習Ⅰ)」及び「基礎演習Ⅱ」を含む18単位。

〔卒業要件〕

4年以上在学し、次の学則所定の「卒業要件単位数」を修得しなければならない。

授業科目	基本科目			専攻科目			合計
	基礎科目	外国語科目	健康科学科目	必修科目	選択必修科目	選択科目	
単位数	8	8	2	20	28	58	124
	18			106			

〔コース別指定科目卒業要件〕(各コース共通)

区分	単位数	備考
A群	6	別表「コース別指定科目表」参照
B群	20	
計	26	

〔専攻科目卒業要件単位数〕

専攻科目の「卒業要件単位数」は以下のとおりである。

- 1 必修科目については20単位修得しなければならない。
 2 選択必修科目については、定められた履修要件に従って28単位以上を修得しなければならない。
 3 選択必修科目の「卒業要件単位数」を超える単位は、選択科目に算入することができる。
 4 選択科目については、定められた履修要件に従って58単位以上を修得しなければならない。
 5 (1) 2009年度以前の入学者が、他学部・他学科開講の専修科目(横浜キャンパス)・専攻科目(理学部)の単位を修得した場合、12単位まで選択科目に算入することができる。ただし、本学部開講の授業科目と同一授業科目の履修は認められない。
 (2) 2010年度以降の入学者が、他学部・他学科開講の専修科目(横浜キャンパス)・理学部開講の単位を修得した場合、20単位まで選択科目に算入することができる。ただし、本学部開講の授業科目と同一授業科目の履修は認められない。

2017年度 経営学部 国際経営学科 コース別指定科目表 (2002~2013年度入学者に適用)

表(3)

【マネジメントコース】

	授業科目	単位	標準履修年次	卒業要件 単位数	備考	
A群	経営学総論(後)	2	1年次	6	【履修要件】 1 コース別指定A群科目は6単位修得しなければならない。 2 コース別指定B群科目は20単位以上を修得しなければならない。 3 マネジメントコースについては、専攻科目の選択必修科目を、コース別指定A群科目の6単位を除いて28単位以上修得しなければならない。	
	経営管理総論(前)	2	2年次			
	国際経営論(前)(後)	2	2年次			
B群	ミクロ経済学(後)	2	1年次	20以上		
	マーケティング戦略論(後)	2	2年次			
	制度会計論(後)	2	2年次			
	原価計算の基礎(後)	2	2年次			
	先端技術と企業戦略(後)	2	2年次			
	経営史(前)	2	2年次			
	戦略計画論(前)	2	2年次			
	日本経営史(後)	2	2年次			
	貿易商務論(前)(後)	2	2年次			
	商業政策(前)	2	2年次			
	人間関係概論(前)	2	2年次			
	経営学特殊講義Ⅲ(後)(2012年度入学者から適用)	2	2年次			
	経営学特殊講義Ⅳ(後)(2012年度入学者から適用)	2	3年次			
	経営学特殊講義(前)(後)(2002~2011年度入学者に適用)	2	3年次			
	多国籍企業論(前)	2	3年次			
	管理会計の基礎(前)	2	3年次			
	経営分析の応用(後)	2	3年次			
	現代の管理会計(後)	2	3年次			
	国際比較経営論(後)	2	3年次			
	地域経営論(前)	2	3年次			
中小企業論(前)(後)	2	3年次				
国際ビジネス・コミュニケーション(前)(後)	2	3年次				

【会計コース】

	授業科目	単位	標準履修年次	卒業要件 単位数	備考	
A群	原価計算入門(前)	2	2年次	6	【履修要件】 1 コース別指定A群科目は6単位修得しなければならない。 2 コース別指定B群科目は20単位以上を修得しなければならない。 3 会計コースについては、専攻科目の選択必修科目を、コース別指定A群科目の6単位を除いて28単位以上修得しなければならない。	
	簿記原理(前)(2002~2007年度入学者に適用)	2	2年次			
	簿記原理(後)(2008年度入学者から適用)	2	1年次			
	会計学原理(前)	2	2年次			
B群	ミクロ経済学(後)	2	1年次	20以上		
	民法Ⅰ(前)	2	2年次			
	民法Ⅱ(後)	2	2年次			
	制度会計論(後)	2	2年次			
	原価計算の基礎(後)	2	2年次			
	会社簿記(後)	2	2年次			
	コンピュータ会計(後)	2	2年次			
	経営学特殊講義Ⅲ(後)(2012年度入学者から適用)	2	2年次			
	経営学特殊講義Ⅳ(後)(2012年度入学者から適用)	2	3年次			
	経営学特殊講義(前)(後)(2002~2011年度入学者に適用)	2	3年次			
	商法Ⅰ(前)(2002~2006年度入学者に適用)	2	3年次			
	商法Ⅱ(後)(2002~2006年度入学者に適用)	2	3年次			
	会社法Ⅰ(前)(2007年度入学者から適用)	2	3年次			
	会社法Ⅱ(含む商法)(後)(2007年度入学者から適用)	2	3年次			
	会計監査総論(前)	2	3年次			
	管理会計の基礎(前)	2	3年次			
	経営分析の応用(後)	2	3年次			
	現代の管理会計(後)	2	3年次			
	国際会計基準論(後)	2	3年次			
	税法入門(前)	2	3年次			
	法人税法(後)	2	3年次			
	証券市場論(前)	2	3年次			
	連結簿記(前)(2002~2007年度入学者に適用)	2	3年次			
	中級簿記(前)(2008年度入学者から適用)	2	3年次			
特殊簿記(後)(2002~2007年度入学者に適用)	2	3年次				
上級簿記(後)(2008年度入学者から適用)	2	3年次				

【経営環境コース】

	授業科目	単位	標準履修年次	卒業要件 単位数	備考
A 群	経営環境演習(後)	2	2年次	6	【履修要件】 1 コース別指定A群科目は6単位修得しなければならない。 2 コース別指定B群科目は20単位以上を修得しなければならない。 3 経営環境コースについては、専攻科目の選択必修科目を、コース別指定A群科目のうち「経営環境概論」2単位を除いて28単位以上修得しなければならない。
	経営環境概論(前)	2	2年次		
	人間関係概論(前)	2	2年次		
B 群	ボランティア論(前)(後)	2	1年次	20以上	
	人間環境科学(後)	2	1年次		
	海外広報論(後)	2	2年次		
	企業市民論(前)	2	2年次		
	先端技術と企業戦略(後)	2	2年次		
	地球環境と企業(前)	2	2年次		
	ビジネスマナー(前)(後)	2	2年次		
	企業と広告(後)	2	2年次		
	社会福祉論(後)	2	2年次		
	生命科学の基礎(前)	2	2年次		
	脳科学の基礎(後)	2	2年次		
	経営学特殊講義Ⅲ(後)(2012年度入学者から適用)	2	2年次		
	経営学特殊講義Ⅳ(後)(2012年度入学者から適用)	2	3年次		
	経営学特殊講義(前)(後)(2002~2011年度入学者に適用)	2	3年次		
	多国籍企業論(前)	2	3年次		
	NPOマネジメント(前)	2	3年次		
	現代の管理会計(後)	2	3年次		
	税法入門(前)	2	3年次		
	ビジネス交渉と契約(後)	2	3年次		
	eビジネス論(前)	2	3年次		
コンサルティング・ビジネス(前)	2	3年次			
品質管理論(前)	2	3年次			

【国際コミュニケーションコース】

	授業科目	単位	標準履修年次	卒業要件 単位数	備考
A 群	国際コミュニケーション(前)(後)	2	2年次	6	【履修要件】 1 コース別指定A群科目は6単位修得しなければならない。 2 コース別指定B群科目は、「コミュニケーション論」を含む20単位以上を修得しなければならない。 3 国際コミュニケーションコースについては、専攻科目の選択必修科目を、コース別指定A群科目の6単位を除いて28単位以上修得しなければならない。
	スタディー・アプロードⅠ(前)(後)	2	2年次		
	スタディー・アプロードⅡ(後)	2	2年次		
B 群	ボランティア論(前)(後)	2	1年次	20以上	
	現代社会論(後)	2	1年次		
	国際交流論(後)	2	1年次		
	日本文化論(前)(後)	2	1年次		
	心理学(前)(後)	2	1年次		
	経営メディア論(前)	2	2年次		
	国際政治学Ⅰ(前)	2	2年次		
	身体表現法(前)	2	2年次		
	地球環境と企業(前)	2	2年次		
	日本・アジア関係史(前)	2	2年次		
	文化人類学(前)(後)	2	2年次		
	国際地域論Ⅰ(後)	2	2年次		
	ビジネスマナー(前)(後)	2	2年次		
	スタディー・アプロードⅢ(後)	2	2年次		
	社会問題論(後)	2	3年次		
	日本企業論(後)	2	3年次		
	コミュニケーション論(前)(後)	2	3年次		
国際ビジネス・コミュニケーション(前)(後)	2	3年次			
国際地域論Ⅱ(前)	2	3年次			

【スポーツ&マネジメントコース】

	授業科目	単位	標準履修年次	卒業要件 単位数	備考
A 群	スポーツ経営総論(後)	2	1年次	6	【履修要件】 1 コース別指定A群科目は6単位修得しなければならない。 2 コース別指定B群科目は、「競技スポーツⅠ～Ⅲ」を含む20単位以上を修得しなければならない。
	スポーツマンシップ論(前)	2	2年次		
	救急措置法(前)(後)	2	2年次		
B 群	栄養学(後)	2	1年次	20以上	
	競技スポーツの基礎(前)	2	1年次		
	競技スポーツⅠ(後)	2	1年次		
	スポーツ心理学(後)	2	2年次		
	運動生理(前)	2	2年次		
	体力診断の理論と実際(後)	2	2年次		
	トレーニング論(後)	2	2年次		
	養生法(前)	2	2年次		
	創作ダンス(後)	2	2年次		
	生命科学の基礎(前)	2	2年次		
	脳科学の基礎(後)	2	2年次		
	社会福祉論(後)	2	2年次		
	競技スポーツⅡ(前)	2	2年次		
	競技スポーツⅢ(後)	2	2年次		
	中小企業論(前)(後)	2	3年次		
	ビジネス交渉と契約(後)	2	3年次		
	スポーツ社会論(後)	2	3年次		
スポーツ文化論(前)	2	3年次			
運動方法論(後)	2	3年次			
コンサルティング・ビジネス(前)	2	3年次			